

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

## 安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、  
社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。



### 環境保全に関する基本的な考え方

持続可能な社会の実現に向けた企業の取り組みがますます重要になる中、東レグループでは環境負荷低減の取り組みを強化・充実するための環境施策として、2000年度から「環境中期計画」を策定し、地球温暖化防止に向けたGHGの売上高原単位削減、化学物質（PRTR法対象物質、VOCなど）の大気排出量削減、廃棄物削減などに関してKPI（重要目標達成指標）を設定して推進し、2020年度まで全5期に渡る中期計画を通じて継続的な取り組みを進めてきました。

2018年7月に公表した「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」では、2030年度に生産活動によるGHG排出量売上収益原単位を2013年度比で30%削減する目標や、用水使用量売上収益原単位を2013年度比で30%削減する目標を掲げています。

2020年度から2022年度までを対象とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”では、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けて具体的な活動に取り組む全社プロジェクト「チャレンジ30プロジェクト」で全社横断的にGHG排出量売上収益原単位、用水使用量売上収益原単位の削減に取り組みました。また、CSRの中期計画である「CSRロードマップ 2022」においても3カ年のKPIを設定して取り組みを進めました。これらの取り組みの結果、2022年度に2030年度の目標値を前倒して達成しました。そこで、東レグループとしてサステナブルな社会の実現に向けた活動をさらに加速すべく、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の数値目標について、GHG排出量の売上収益原単位と用水使用量売上収益原単位を2030年度に2013年度比30%削減から50%以上削減に大幅に引き上げました。また、日本国内のGHG排出量を2013年度比で40%以上削減する目標も掲げ、取り組みを加速しています。

これらの目標を達成するために2023年度から2025年度までを対象とした「CSRロードマップ 2025」でも3カ年のKPIを設定するとともに、これまでの全社プロジェクト「チャレンジ30プロジェクト」は「チャレンジ50+プロジェクト」に改称し、定常的な省エネ活動や再生可能エネルギーの導入、脱石炭などをより一層推進しています。また、「CSRロードマップ 2025」では、GHG排出量や用水使用量の売上収益原単位削減のほか、VOCの大気排出量削減や、廃棄物リサイクル率の改善に関する項目などについても引き続きKPIを設定し、特に影響が大きい重点対象会社・工場を定めて管理を強化するなど取り組みを進めています。

※ 安全・防災における基本的な考え方や方針、環境の各課題に対する課題認識や方針は、以下の活動報告をご参照ください。

環境10原則 2000年1月制定・2011年6月改訂

**1. 環境保全の最優先**

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

**2. 地球の温暖化防止**

省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

**3. 環境汚染物質の排出ゼロ**

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

**4. より安全な化学物質の採用**

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

**5. リサイクルの推進**

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

**6. 環境管理レベルの向上**

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

**7. 環境改善技術・製品による社会貢献**

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

**8. 海外事業における環境管理の向上**

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

**9. 環境に対する社員の意識向上**

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

**10. 環境情報の社会との共有**

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

# 安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

## 「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

### 2022年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

| 方針 |                   | 重点活動項目   |
|----|-------------------|--|
| 安全 | 労働災害ゼロの追求         | <ul style="list-style-type: none"><li>3S/5S<sup>※1</sup>の総仕上げ</li><li>類似災害撲滅活動の徹底</li></ul>                    |
| 衛生 | 労働衛生管理の徹底         | <ul style="list-style-type: none"><li>メンタルヘルスマネジメントの充実・強化</li><li>化学物質管理の徹底</li></ul>                          |
| 防災 | 火災事故ゼロの追求         | <ul style="list-style-type: none"><li>防災管理の徹底</li></ul>  |
|    | 自然災害リスクに対する危機管理強化 | <ul style="list-style-type: none"><li>大規模地震・水災に対する備えと対応力強化</li></ul>   |
| 環境 | 環境事故ゼロの追求         | <ul style="list-style-type: none"><li>類似環境事故撲滅活動の徹底</li></ul>  |
|    | サステナビリティ・ビジョンの推進  | <ul style="list-style-type: none"><li>チャレンジ30プロジェクトの推進</li><li>環境負荷削減に向けた取り組み</li><li>海洋プラスチック問題への対応</li></ul> |

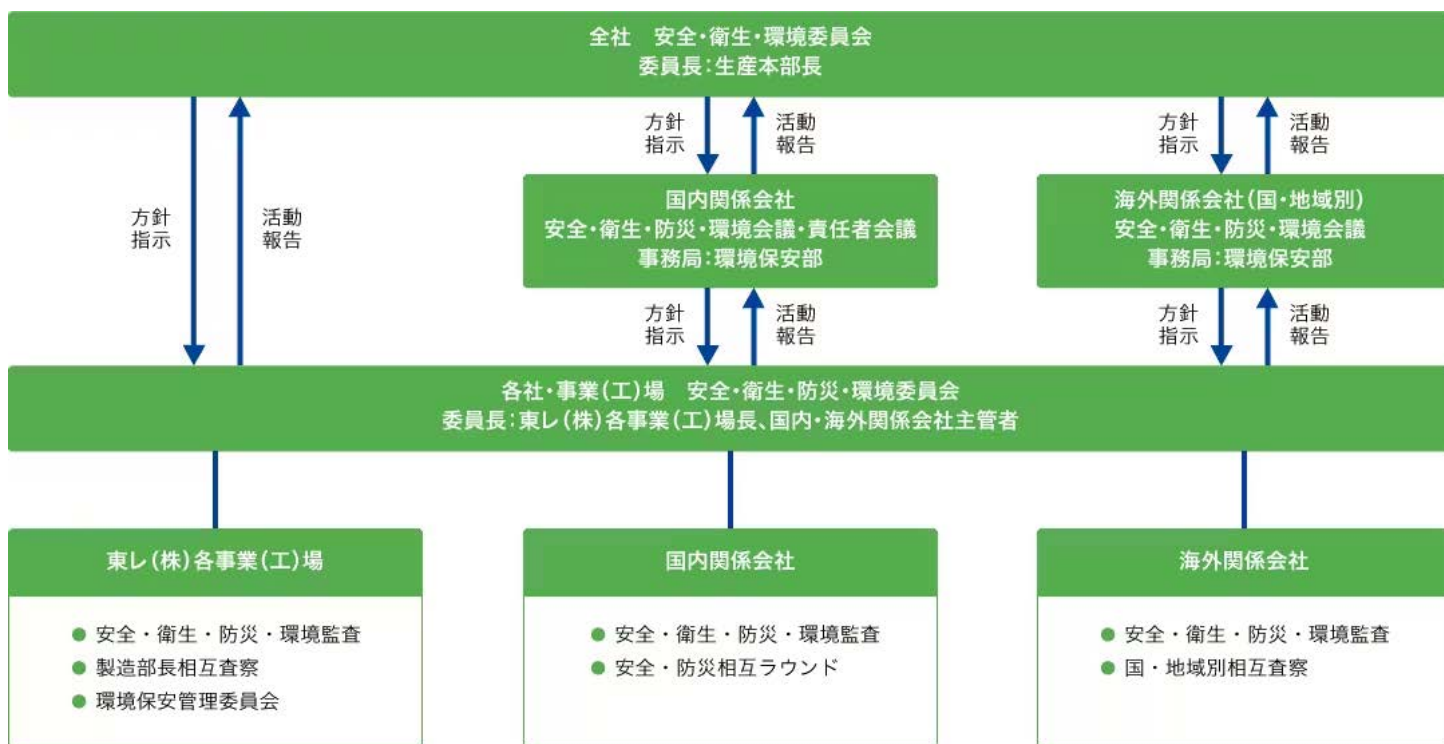
※1 3S/5S：3Sとは、整理、整頓、清掃を表し、5Sとは3Sに清潔、躰を加えたもの

## 体制

### 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」）を組織し、毎年開催しています（下図参照）。

「安全・衛生・環境委員会」は、安全・衛生・環境委員長<sup>※2</sup>が最高責任と権限を有するグループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策やレスポンシブル・ケアについて、それぞれ審議・決定しています。決定事項は各事業部門、各事業（工）場においてPDCAサイクルに基づき進捗管理されています。



※2 2023年7月時点では取締役 副社長執行役員が安全・衛生・環境委員会の委員長を務めています。

## 「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業（工）場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2022年度は、東レ（株）全13工場・1研究所、国内関係会社27社27工場、海外関係会社64社83工場を対象に「回転体作業の安全化対策」「電気火災および保温材での蓄熱による自然発火の防止」「環境事故防止対策の徹底」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

## ISO14001 認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。東レ（株）は2000年末までに全13工場を取得を完了し、関係会社では、2022年度までに国内23社32工場、および海外49社68工場が認証取得しています。

2022年度は、国内は新たに会社を設立した東レ・セラニーズ（株）を集計対象に加え、海外はToray Industries (India) Private Limited（インド）が新たに認証を取得したことから、合計で2社2工場の増加となりました。

### 関連情報

> [ISO14001の認証取得状況について](#)



## 「CSRロードマップ 2022」の目標

### CSRロードマップ目標

1. 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害・事故防止に努めます。
2. 「環境中期計画」に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。
3. 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境や生物多様性の保全に取り組みます。

### 主な取り組みとKPI実績

|   | KPI |
|---|-----|
| <b>安全</b>   |     |
| (1) 重大災害件数ゼロを目指します。                                 | 3-① |
| (2) 世界最高水準の安全管理レベルを達成します。                           | 3-② |
| (3) 従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。 | -   |
| <b>防災</b>   |     |
| (4) 火災・爆発事故件数ゼロを目指します。                              | 3-③ |
| <b>環境保全</b>   |     |
| (5) 環境事故件数ゼロを目指します。                                 | 3-④ |
| (6) GHG※ <sup>3</sup> 排出量売上収益原単位を削減します。             | 3-⑤ |
| (7) 用水使用量売上収益原単位を削減します。                             | 3-⑥ |
| (8) VOC※ <sup>4</sup> 大気排出量を削減します。                  | 3-⑦ |
| (9) 高い廃棄物リサイクル率を目指します。                              | 3-⑧ |
| (10) 原材料に含まれるパーム油調査を実施し、認証品へ切り替えを進めます。              | 3-⑨ |
| (11) 計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。                        | -   |
| (12) PRTR法※ <sup>5</sup> 対象物質の大気排出量低減を推進します。        | -   |

(13) 各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。

-

| KPI (重要目標達成指標)                          | 目標値                  |                           |               | 2022年度 実績              |
|---|----------------------|---------------------------|---------------|------------------------|
|   | 2020年度               | 2021年度                    | 2022年度        |                        |
| 3-① 重大災害 (件数)                           | 0件                   | 0件                        | 0件            | 0件                     |
| 3-② 世界最高水準の安全管理 レベル達成 (目安: 休業度数率0.05以下) | 0.05以下               | 0.05以下                    | 0.05以下        | 0.37                   |
| 3-③ 火災・爆発事故 (件数)                        | 0件                   | 0件                        | 0件            | 2件                     |
| 3-④ 環境事故 (件数)                           | 0件                   | 0件                        | 0件            | 7件                     |
| 3-⑤ GHG排出量売上収益原単位削減 (率)                 | 2013年度比 20% (2022年度) |                           |               | 34.6% <sup>※6, 7</sup> |
| 3-⑥ 用水使用量売上収益原単位削減 (率)                  | 2013年度比 25% (2022年度) |                           |               | 31.9% <sup>※7</sup>    |
| 3-⑦ VOC大気排出量削減 (率)                      | 2000年度比 70%以上        | 2000年度比 70%以上             | 2000年度比 70%以上 | 70.9%                  |
| 3-⑧ 廃棄物リサイクル (率)                        | 86%以上                | 86%以上                     | 86%以上         | 86.8%                  |
| 3-⑨ 原材料に含まれるパーム油調査の実施 (率)               | 認証品使用調査 100%         | 認証品への切替可否判定 100% (2022年度) |               | 100%                   |

報告対象範囲: 3-①、3-②、3-③、3-④、3-⑤、3-⑥、3-⑦、3-⑧は東レグループ。3-⑨は東レ (株)。

※3 GHG: greenhouse gas (温室効果ガス)

※4 VOC: volatile organic compounds (揮発性有機化合物)

※5 PRTR法: 化学物質管理促進法

※6 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

## ■関連マテリアリティ

- 気候変動対策の加速
- 循環型社会実現への貢献
- 自然環境の回復への貢献
- 安全・防災の徹底

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら \(PDF:1.10MB\)](#) **PDF** をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら \(PDF:1.25MB\)](#) **PDF** をご覧ください。

## 今後に向けて

---

東レグループは引き続き、ISO 14001やレスポンシブル・ケア活動などの国際的な枠組みや中長期、単年度の目標をもとに、社会と社員の安全と健康を守りつつ、環境に負荷を与えないよう安全・防災・環境保全の活動を進めていきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 労働安全・防災活動

東レグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001やISO45001など）に準拠した独自の安全活動を推進しています。東レグループの従業員を対象に、入社直後の導入研修の中で労働安全に関する具体的な手順や社内ルールを教育し、理解度を確保しています。中堅層や管理職に対しては、各種集合研修時に労働安全の「管理監督責任」に関する事項や、労働安全衛生マネジメントシステムについてのより実践的な事例研究などを交えた教育を実施しています。また、毎年、各社・工場を対象に役員などによる安全・防災・環境監査を実施し、安全・衛生・防災・環境の管理状況を統一した視点で評価し改善するとともに、優れた点をグループ内に展開しグループ全体のレベルアップに努めています。

そして、従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。

“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となり、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

このことを東レグループ全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めています。2022年は今一度、東レグループの従業員一人ひとりが一丸となり、安全最優先の意識を高め、安全基本ルールと作業の基本を現場で徹底して守ることができるよう、本年のスローガンである「安全最優先 ゼロ災追求 一意識を高め 基本の徹底」を継続しました。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へも多大なご迷惑をお掛けすることになることから、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。

なお、東レグループでは、各国の労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置し、労使一体となって従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

### 東レグループ安全スローガン

安全最優先 ゼロ災追求

一意識を高め 基本の徹底一

毎年、東レ（株）の社長や副社長など役員や各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や安全表彰を行うことで、安全意識の高揚や好事例の横展開を図っています。2022年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東レ（株）東京本社をメイン会場とし、東レ各事業（工）場、国内・海外関係会社とはオンラインでつなぎ開催しました。また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティサミット）」や「東レ役員による安全ラウンド」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2022年東レグループ安全大会（東京本社）

加えて、東レ（株）では経営と労働組合が、労使経営協議会を定期的に開催し、安全、衛生に関する課題について議論し共通認識を持ち、職場環境の向上に向け前向きな議論を重ねています。さらに、各事業（工）場の責任者および管理者と労働組合員が参加する安全衛生委員会を各事業（工）場で毎月開催し、安全活動方針の共有や東レグループで発生した直近の労働災害の再発防止の指示、その他労働安全衛生に関する事項の報告や討議を行っています。

## 2022年度の各職場での取り組み事例

### 「東レ三島工場総合安全大会」を開催（東レ（株）三島工場）

東レ（株）三島工場では、毎年、構内関係会社・協力会社約60社とともに安全大会を開催しています。2022年度は新型コロナウイルスの感染対策を徹底しつつ、会場出席者を絞り込み、開催しました（ビデオ会議参加を含めて約170人が参加）。

各部署・各社の安全成績と優秀事例の表彰を行うとともに、2022年に発生した労働災害を振り返り、12月から開始した三島工場特別安全活動の目標や内容について、各協力会社と共有しました。また、代表部署および協力会社から、安全活動の事例発表を行いました。

締めくくりの安全宣言では、三島工場特別安全スローガン「安全の見える化 想いの見える化 ゼロ災必達180!」のもと、特別安全活動をしっかりと推進していくことを誓い合いました。



三島工場総合安全大会の様子

### 「マレーシア東レグループ安全大会」を開催（Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad（マレーシア））<TML>

TML社では、第31回マレーシア東レグループ安全大会をオンラインで開催し、TML社、Penfabric社（PAB社）、Toray Plastics (Malaysia)社（TPM社）、Penfibre社（PFR社）、Toray Malaysia Systems Solution社（TMS社）から68人が参加しました。

安全への取り組みや対策を発表・共有しつつ、質疑応答を通じて、安全意識とベストプラクティスに関する知識をさらに深めました。この他、安全ポスターと安全標語のコンテストの入賞者の表彰も行いました。



参加者の集合写真

## 東レグループの安全成績

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(2)(3)(4)

### 重大災害（件数）

■ 報告対象範囲

東レグループ

■ 目標値

2022年（暦年） / 0件

実績値（2022年）

0件

## 火災・爆発事故（件数）

実績値（2022年）

2件

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年（暦年） / 0件

## 世界最高水準の安全管理レベル達成

（目安：休業度数率0.05以下）

実績値（2022年）

0.37

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年（暦年） / 0.05以下

東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。2022年の東レグループ全体の休業度数率は0.37でした。日本の製造業の休業度数率（1.25）と比較すると良好な成績ではあるものの、東レグループが目標としている世界最高水準の安全管理レベルである0.05以下に対しては大きく未達となりました。その要因の一つに、関係会社の休業災害が多いことが挙げられます。そこで、東レ（株）国内工場（マザー工場）による支援・指導などによって、関係会社の安全管理強化に取り組んでいます。

東レグループでは、引き続き個々の災害の本質原因を究明して再発防止を図り、得られた教訓をもとに類似災害・類似事故の防止に努めるとともに、すべてにおいて「安全最優先」を実行するように、一人ひとりの意識を高めていきます。

また、安全活動はシンプルなことの繰り返しであり、「安全の基本」を徹底すること、またそれを全員が例外なく常に実践することが重要と考えています。そのためにまず、3S/5Sの徹底に取り組んでいます。本活動を通じて、清潔（職場を保つ気持ち）と躰（ルールを守る気持ち）を全員が身につけるとともに、動線の見直しなども実施し作業の安全化を図っています。管理者は繰り返し現場を回り、良い行動を褒め職場モラルの向上に努めています。

次に、日常行動災害の撲滅にも取り組んでいます。いかなる状況でもどのような結果（事故）になるかを考え、常に安全最優先で行動することを管理者が言い続け、各職場の緊張感を維持するよう努めています。そして類似災害撲滅活動では、東レグループ内で労働災害発生時に発行する災害連絡書を元に、職場ごとに掛長・主任層がリーダーとなり、災害の原因を自職場の具体的な危険に置き換えて議論することで、全員の安全意識を高め「基本の徹底」を図っています。

一方、火災・爆発事故について、東レ（株）および国内関係会社では0件でしたが、海外関係会社で2件発生しました。事故の内容は、電気火災などによるものでした。東レ（株）では電気火災防止の対策として、社内で使用している火災防止チェックリストを改訂して電気設備チェックリストを新設し、各社・事業（工）場では、当該チェックリストを使用して電気火災リスクの摘出・対策と日々の点検を実施しています。

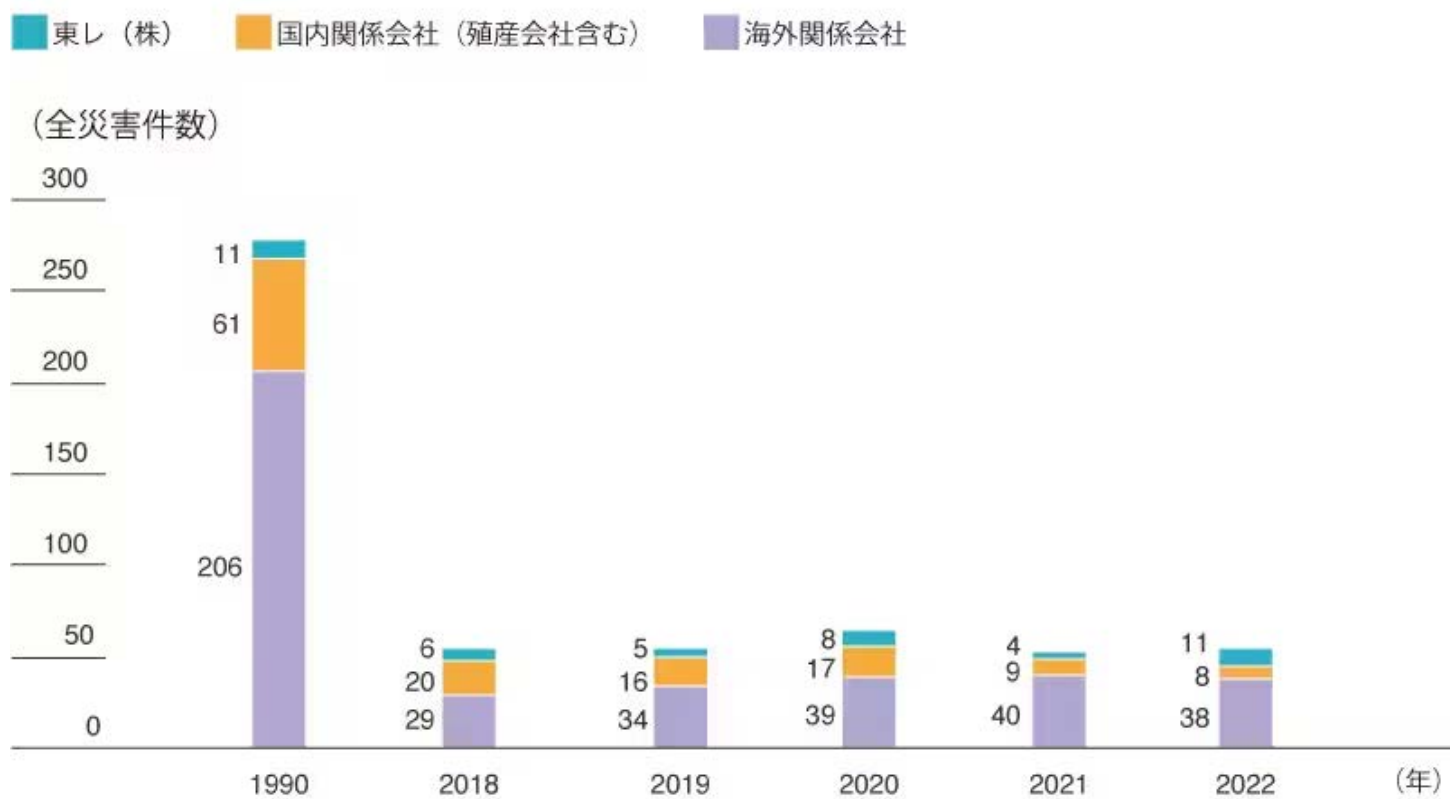
また、類似火災事故撲滅を図るため、東レグループでは、火災事故などの重要情報を迅速に共有化するとともに、得られた知見や防災対策、統一した防災管理基準などを展開することで、類似の事故撲滅に取り組んでいます。





「(例)レイアウト変更による動線改善で作業安全化」

全労働災害発生件数※1の推移



## 労働災害度数率※2の推移（東レグループ）



※1 非正規社員（パート、嘱託、アルバイト、派遣社員）も含む（なお、海外は派遣社員を含まない）。

※2 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

## 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(2)(3)

### 1. 危険性（ハザード）の特定、リスク評価

東レグループでは、従業員が各職場で潜在危険を発見した場合は管理者に報告し、管理者は対策・改善をフィードバックするシステムがあります。また、作業前は危険予知やヒヤリ・ハット報告、安全提案制度などのリスクアセスメントを行い、リスクの低減対策を実施しています。

また東レグループでは、労働災害防止のシステムや対策実施状況について、社内の監査者による監査を実施し、不備がある場合は改善指導を進めています。

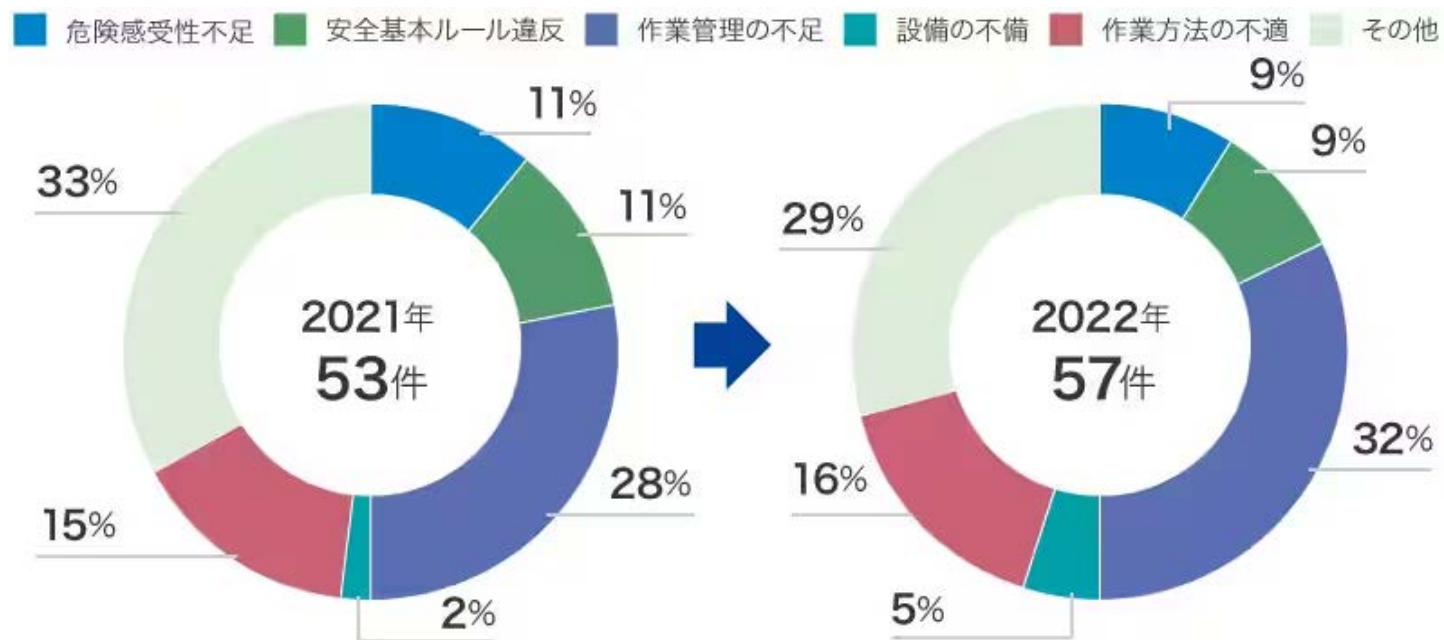
### 2. 事故調査

労働災害発生時は災害応急対策検討会および災害対策会議を開催し、災害に至るまでの事実・経緯を明確にし、原因究明を行い、対策を決定して実行しています。また、災害内容は東レグループ内に水平展開し、再発防止対策を推進しています。

### 3. 重点化したリスク低減活動

2021年の東レグループ労働災害の主原因のうち、作業方法が不明確であったり、曖昧な作業指示や自己流の作業方法での実施といった「作業管理の不足」による災害が28%、作業方法・手順は決められているが、不適切な治具の使用や不安全な作業手順の実施といった「作業方法の不適」による災害が15%を占めていました。2022年上期には「作業管理の不足」による災害撲滅に向け、作業方法や手順を具体的に指示するとともに、作業前に確認する「作業前安全確認の徹底活動」を展開し、活動期間中は減少したものの、最終的には32%と微増しました。2022年下期には「作業方法の不適」による災害撲滅に向け、管理者による現場パトロールでの作業実態確認によるリスク抽出や、作業者自らが作業に潜むリスクに気付く「リスク発見・改善活動」を展開し、活動後は減少に向かったものの最終的には16%とほぼ横ばいでした。

これらの結果から得た残課題に加え、発生した災害をさまざまな観点で分析し、災害撲滅に向けたPDCAサイクルを回しながら改善を推進しています。



## 安全・防災教育の充実

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(2)(3)(4)

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置だけでなく、最近では、現場をVR化して、よりリアルに事故の怖さを体感する教育も取り入れています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験から爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

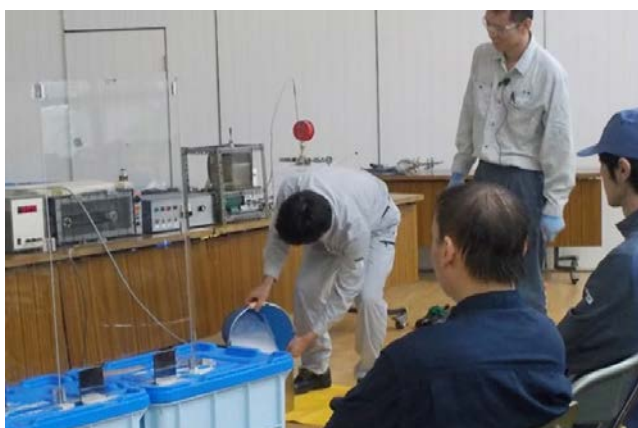
さらに、東レグループの社内報「びいぶる」に身近な安全・防災に関する情報を掲載し、防災基礎知識の周知に努めています。



疑似体験教育（東レ（株）三島工場）



疑似体験教育（東レ（株）名古屋事業場）



火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）岐阜工場）



## 協力会社と一体となった安全管理

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(2)(3)

東レ（株）では、構内の殖産会社※3や関係会社の請負業務においても、当社と同じ安全活動に一体となって取り組んでいます。毎月の安全衛生委員会や安全協議会において、安全活動の取り組み状況などを報告し合い、請負会社とのコミュニケーションを深めて、活動の方向性をそろえています。また、フォークリフト作業や刃物作業などを現場実査し、改善すべき点があればアドバイスをを行い、より安全で作業しやすいように改善しています。請負会社から作業や設備の改善要望などを提案いただき、ハード面での安全化も推進しています。

※3 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



作業実査（東レコムズ名古屋（株））

## 協力会社の安全管理

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(2)(3)

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、東レグループのルールを周知し、遵守いただいております。月1回実施する安全衛生委員会に協力会社の代表者にも参加いただいております。また、定期的に行う安全協議会や連絡会などで協力会社の意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを共有しています。また、非常駐の協力会社に対しても、作業前に東レグループのルールについて教育を行い、安全管理を徹底しています。各工場では安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたり協力会社の方々とともに推進しています。



安全協議会（東レ（株）愛知工場）

## 防災訓練による事故への備え

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(4)

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。

また、2012年から大規模地震発生時に備えた「全社対策本部設置訓練」を毎年実施しています。その中で、従業員の安否確認、設備の被害状況およびサプライチェーンの確認などの訓練を実施しています。2022年は地震発生直後の本部設置訓練だけでなく、地震発生数日後を想定した本部対応をオンラインで訓練しました。各社・工場では、大規模地震の初動対応訓練を行い、さらに、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



防災訓練（東レ・プレジジョン（株））



消防訓練（東レペフ加工品（株））

## 2022年度の各職場での取り組み事例

### 東海市消防出初式に参加（東レ（株）東海工場）

愛知県東海市にて開催された東海市消防出初式に、環境保安課防災掛が大型化学高所放水車とともに参加しました。

東海市の消防本部、消防団、臨海工業地帯保安連絡協議会、近隣企業6社の自衛消防隊の分列行進に加え、消防服を着た保育園児の行進のほか、式典の最後の一斉放水で一年の無火災・無災害を誓い、幕を閉じました。

今後も積極的な防災活動への参画を通じて、工場および地域の防火・防災に努めていきます。



参加した環境保安課防災掛メンバー

## 防災力強化への取り組み

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(4)

東レグループの防災力を強化するため、2022年は火災防止プロジェクト活動（FP※4プロジェクトPart II）の一つとして、東レ（株）および国内関係会社で現場の要となって防災点検と対策を推進しているFPキーパーソンのレベルアップを図り、チェックリストの改訂内容に関する講義を実施しました。さらに、東レグループ内の防災専門部署が現地査察や検証が必要と判断した火災事故や火災ヒヤリ・ハットなどについては、本質原因の究明や再発防止対策の支援・指導を行いました。

また、地震対策としては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先として、被害の拡大防止に努めることとしています。そのため、地震発生時の緊急対応、その後の事業継続・復旧活動等について、「東レグループ大規模地震に対する事業継続計画（BCP※5）」にまとめ、東レグループとしてなすべきことを明確化し平常時からの備えに努めています。特に、重要製品については、サプライチェーンを含めたBCPを策定し、継続してリスク低減を図っています。

※4 FP：Fire Prevention（火災防止）

※5 BCP：Business Continuity Planning（事業継続計画）

## 物流安全への取り組み

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(4)

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

## 化学物質による従業員および契約雇用者への健康影響の低減の取り組み

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(1)(2)(3)(4)

東レでは従業員および契約雇用者の健康リスクを考慮し、化学物質の取り扱いについて以下のとおり対応しています。

### 1. 化学物質の取り扱い状況調査

東レグループでは、毎年各社、事業場・工場にて取り扱っている化学物質について、年間取扱量や保有量を調査し、把握しています。また、それぞれの化学物質について労働安全衛生法に定められた変異原性などの危険性を明記し、リスクを共有しています。

### 2. 化学物質リスクアセスメントの実施

東レグループでは、取り扱っている化学物質に関して作業環境測定、ECETOC-TRA、コントロールバンディングなどを活用してリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果を受け、必要に応じて作業員への有機溶媒や粉塵等の暴露対策を徹底し、従業員の健康を守っています。

### 3. 内部監査によるフォロー

東レグループでは、毎年の「安全・衛生・防災・環境監査」において、化学物質の取り扱い方法や作業環境状況について客観的に評価し、抜けや洩れの有無を確認するとともに、必要に応じて改善対応を実施しています。

### 4. その他

東レグループでは、取り扱い物質のリスクに応じて、作業環境測定や作業実査による作業環境の維持・改善等を図るとともに、健康診断による健康状態のフォローを継続的に実施しています。また、取り扱い薬品の危険性教育、ならびに作業実施記録の作成、保管を通じて作業従事者の健康被害の防止に努めています。

## 石綿による健康影響と対応について

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(3)

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。

2023年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響（累計）は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者122人（2023年3月末現在で亡くなられた方 105人）

東レグループの石綿健康被害救済法受給者数8人（2023年3月末現在で亡くなられた方 8人）

東レグループ石綿健康診断受診者数4,041人

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。



CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 省エネおよび温室効果ガス排出削減

東レグループは社会のカーボンニュートラル実現に貢献するため、従来より温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2018年7月には「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を公表し、この中で2030年度の数値目標として、生産活動によるGHG排出量の売上収益原単位を、国内・海外関係会社を含む東レグループで基準年度の2013年度対比30%削減※1することを掲げました。「CSRロードマップ 2022」においては、この中間目標としてGHG排出量の売上収益原単位を、東レグループで2022年度に2013年度比20%削減※1することを設定し、プロセス改善による省エネルギー推進および再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO<sub>2</sub>削減を積極的に推進した結果、2022年度末に34.6%※2の削減を達成しました。

2023年3月には、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の2030年度数値目標について、生産活動によるGHG排出量の売上収益原単位を2013年度比30%削減から50%以上削減※1に大幅に引き上げました。また、日本国内のGHG排出量を2013年度比で40%以上削減※1する目標も掲げ、気候変動への対応を加速しています。

※1 Scope1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）+2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）を対象としています。

※2 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

## 省エネ活動

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(6)

東レグループは、各社、工場ごとに毎年省エネ目標を設定し、月単位で省エネ実行状況を確認しながらグループ全体で省エネ活動を推進しています。

東レ（株）では、エネルギー原単位※3年率2%低減を努力目標として省エネ活動に取り組んでいます。

2022年度は、エネルギー利用の効率化とムダ・ロスの削減を推進したことによりエネルギー使用量は5.9%低減しましたが、生産量が12.0%減少したため、エネルギー原単位は6.9%悪化しました。一方、エネルギー原単位削減の基準年度として設定した1990年度対比では、14.6%の改善となっています。

※3 換算生産量当たりのエネルギー使用量。

エネルギー使用量および同原単位指数（東レ（株））※4



※4 本グラフのエネルギー使用量は、再生可能エネルギーを含んでいません。

また、東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で製造プロセス、設備に精通したメンバーで編成したチームでさらなる省エネアイデアを発掘する「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2022年度は東レ（株）5工場、国内関係会社3工場、海外関係会社4工場で実施し、その省エネ効果でGHG排出量約1万トン-CO<sub>2</sub>/年以上の削減を実施しました。



Web会議を活用した省エネ診断・案件検討の様子

東レグループ全体のGHG排出量（Scope1+2）

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(6)

GHG排出量売上収益原単位削減（率）

■報告対象範囲  
東レグループ

■目標値  
2013年度比20%（2022年度）

実績値（2022年度）

34.6%※5

東レグループは、GHG排出量（Scope1+2）削減目標として、「CSRロードマップ 2022」において「GHG排出量の売上収益原単位について、東レグループ全体で2013年度比20%削減を2022年度まで継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しました。

2022年度の東レグループ全体のGHG排出量（Scope1+2）は、前年度比10.9%減の489万トン-CO<sub>2</sub>でした。売上収益原単位では、グループ全体での売上収益の増加、およびGHG排出量削減に向けた取り組み（プロセス改善による省エネルギー推進、再生可能エネルギーの活用、海外工場石炭利用の削減など）により、GHG排出量を最小限に抑えたことで、2013年度比では、34.6%減<sup>※5</sup>となりました。

※5 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法でのGHG排出量は2013年度は566万トン、2022年度は512万トン、2022年度の売上収益原単位は2013年度比32.7%削減です。

## GHG排出量（Scope1+2）およびGHG売上高・売上収益原単位の推移（東レグループ）



※ 2019年度までは日本会計基準を採用していたため売上高原単位、2020年度より国際会計基準（IFRS）を採用したため売上収益原単位。また、基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

## 海外工場石炭利用の削減

インドネシアのP.T. Indonesia Toray Syntheticsでは、2021年に石炭火力による発電を停止して買電に切り替えを実施し、CO<sub>2</sub>の排出量を250千トン-CO<sub>2</sub>/年削減しました。



P.T. Indonesia Toray Syntheticsの受変電設備

## 東レグループのScope3排出量

東レグループでは、Scope1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）、Scope2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）に加えて、Scope3（その他の間接排出量）を算出しています。

### Scope3の排出量（東レグループ）

(万トン-CO<sub>2</sub>)

|                                 |         |
|---------------------------------|---------|
| カテゴリ1：購入した製品・サービス               | 898.0   |
| カテゴリ2：資本財                       | 39.6    |
| カテゴリ3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動 | 94.5    |
| カテゴリ4：輸送、配送（上流）                 | 21.0    |
| カテゴリ5：事業から出る廃棄物                 | 1.1     |
| カテゴリ6：出張                        | 0.6     |
| カテゴリ7：雇用者の通勤                    | 2.2     |
| カテゴリ8：リース資産（上流）                 | 0.2     |
| 合計                              | 1,057.1 |

※ 現在、東レグループ全体を対象にScope3の把握・算出を進めています。

### Scope3の各カテゴリ算定方法

| カテゴリ                         | 算定方法   |
|------------------------------|--|
| 1. 購入した製品・サービス               | 購入した製品・サービスの購入量（物量データ・金額データ）に、それぞれの品目に関する排出係数（IDEA Ver2.3、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースについて（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。  |
| 2. 資本財                       | 購入した資本財の支出額（設備投資額）に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。  |
| 3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動 | <p>&lt;燃料&gt;<br/>購入した燃料の物量に燃料種別の排出係数（IDEA Ver2.3を参照）を乗じて算出しています。</p> <p>&lt;電力、蒸気&gt;<br/>電気に関しては、電力会社から調達した電気の入力データに全電源平均の排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースについて（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。<br/>蒸気（熱）に関しては、調達した熱の入力データに排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。</p> |

| カテゴリ         | 算定方法  |
|--------------|---|
| 4. 輸送、配送（上流） | <p>&lt;原料&gt;<br/>輸送に関しては、重量と距離に、輸送手段別の排出係数（第7版 荷主の省エネ推進のてびき(経産省)を参照）を乗じる方法などにより算出しています。<br/>※ 保管、荷役による排出の影響は軽微なため、対象外としています。</p> <p>&lt;製品&gt;<br/>輸送に関しては、重量、距離、積載率に、輸送手段別の排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じる方法などにより算出しています。保管に関しては、寄託先から排出量の情報を得るなどして算出しています。<br/>※ 荷役による排出の影響は軽微なため、対象外としています。</p> |
| 5. 事業から出る廃棄物 | 廃棄物種別ごとの廃棄物発生量に廃棄物種別ごとの排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じて算出しています。  |
| 6. 出張        | 従業員数（総数）に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じて算出しています。  |
| 7. 雇用者の通勤    | 従業員数（総数）と平均的営業日数に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じて算出しています。  |
| 8. リース資産（上流） | 該当する建築物の床面積に 単位面積当たりの排出原単位（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じる方法などにより算出しています。  |

※ カテゴリにより関係会社の対象社数が異なります。

#### 関連情報

東レ（株）と海外関係会社のScope1、2および東レグループのScope3のカテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8については、LRQAリミテッド社から第三者保証を受けています。

> [第三者保証](#)

## 東レ（株）および国内関係会社の取り組みとGHG排出量 (Scope1+2)

CSRロードマップ2022  
主な取り組み⑥

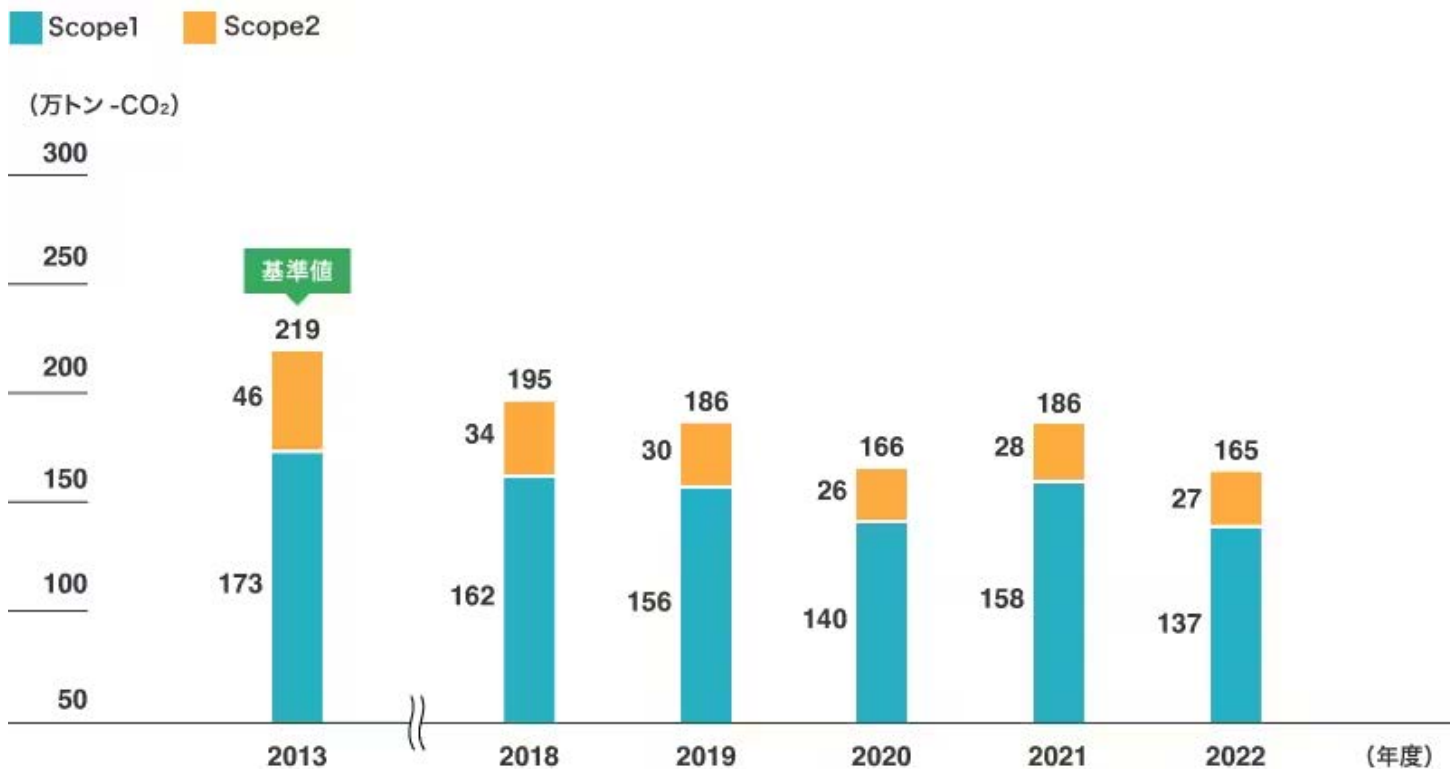
東レ（株）および国内関係会社のGHG排出量（Scope1+2）はエネルギー利用の効率化とムダ・ロス削減により2022年度には前年対比16.1%減少しました。GHG排出量（Scope1+2）の売上収益原単位は売上収益の増加、およびGHG排出量削減に向けた取り組みにより前年比9.2%改善し、2013年度比では33.2%低減しました。

GHG排出量およびGHG売上高・売上収益原単位※の推移（東レグループ（国内））



※ 2019年度までは日本会計基準を採用していたため売上高原単位、2020年度より国際会計基準（IFRS）を採用したため売上収益原単位。

東レ（株）のGHG排出量推移（Scope1+2）





東レグループでは、計画的に再生可能エネルギー設備の導入を進めています。2022年度には基礎研究センター（鎌倉）に太陽光発電設備を導入し、運転を開始しました。海外でもToray Resin Co.（米国）において、太陽光発電施設が稼働開始しました。また、2017年度からは東レ（株）東海工場にて、ボイラー燃料としてカーボンニュートラルである污泥燃料の混焼を実施しています。



東レ（株）基礎研究センター（鎌倉）の太陽光発電設備



Toray Resin Co.（米国）の敷地内に設置した太陽光パネル

2022年度 再生可能エネルギー発電実績

80,803 MWh

なお、東レグループにおける太陽光発電設備の設置拠点は下記の通りです。

### < 東レ（株） >

- ・ 滋賀事業場
- ・ 瀬田工場
- ・ 愛媛工場
- ・ 三島工場
- ・ 岡崎工場
- ・ 那須工場
- ・ 基礎研究センター（鎌倉）

### < 国内関係会社 >

- ・ 東レ建設（株）
- ・ 東レエンジニアリング（株）
- ・ 東レ・プレジジョン（株）
- ・ 東レエンジニアリング中部（株）
- ・ 東レエンジニアリング西日本（株）
- ・ 東レ・テキスタイル（株）
- ・ 東レプラスチック精工（株）
- ・ 東レ・ファインケミカル（株）
- ・ 曾田香料（株）
- ・ 東レフィルム加工（株）
- ・ 東レ・カーボンマジック（株）
- ・ 東洋実業（株）

### < 海外関係会社 >

- ・ Toray Advanced Materials Korea Inc.
- ・ Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
- ・ Penfabric Sdn. Berhad
- ・ 東麗酒伊織染（南通）有限公司
- ・ 東麗合成繊維（南通）有限公司
- ・ 東麗塑料精密（中山）有限公司
- ・ Toray Resin Co.
- ・ Toray Plastics (America), Inc.
- ・ Delta-Tech S.p.A.
- ・ Toray Membrane USA, Inc.

## 東レ（株）における実質的な再生可能エネルギー100%電力の導入

東レ（株）は、三井不動産（株）と、東レ（株）本社が入居する日本橋三井タワーにおける「グリーン電力提供サービス」※6に関する契約を締結しました。

三井不動産を通じて、電源開発（株）が所有する風力発電設備で創出される環境価値を活用することで、東レ（株）本社で使用する全ての電力について、2022年4月から実質的に再生可能エネルギー100%電力に切り替えました。これにより、グローバル基準で概算年間1,500トン-CO<sub>2</sub>程度の温室効果ガスの排出削減が見込まれます。

さらに、2023年4月から、名古屋三井ビルディング新館に入居する東レ（株）名古屋支店でも、「グリーン電力提供サービス」を導入し、使用する電力を実質的に再生可能エネルギー100%電力に切り替えました。

※6 グリーン電力提供サービス：オフィスビルなどで使用する電力を非化石証書の活用によって実質的に再生可能エネルギーとして提供する三井不動産が独自に構築したサービス。

## オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。特定フロン使用の冷凍機については、計画通り、2019年度中に更新を完了しました。

### 関連情報

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言に沿った気候変動関連の情報開示は、[東レグループの気候変動への対応](#)をご覧ください。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 化学物質管理

### レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ（株）は「RC世界憲章」<sup>※1</sup>に沿って活動し、2022年度は「サステナビリティ・ビジョンの推進」「化学物質管理の徹底」を実施しました。

※1 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました。

### 国内外の化学物質規制への対応状況

日本の化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律や欧州のREACH規則などの国内外法規制への対応を、東レ（株）の全事業部門や国内・海外関係会社で化学物質管理推進体制を構築して、推進しています。各国法規制に基づく化学物質の登録や製造・輸入量などの実績報告、REACH規則のSVHC（高懸念物質：Substances of Very High Concern）などの懸念化学物質の使用調査や代替の検討など、法規制の遵守に努めています。

2022年度には、改正化管法やJIS規格に準拠したSDS（安全データシート）の改訂を実施したほか、EU-REACHで検討されている、化学物質（マイクロプラスチック、ビスフェノールAなど）の制限を遵守するための対策を進めました。

## 含有化学物質管理の取り組み

---

東レ（株）の製品の開発、製造、物流、使用、廃棄の全サイクルにわたり、地球環境への負荷をできるだけ低減することを目的として、「東レグリーン調達ガイドライン」（2004年6月制定、2022年6月最新版改訂）を制定し、以下の法規制物質を禁止、管理物質と定め、管理しています。加えて、事業ごとに関連法規に基づいた管理物質を設定し、管理しています。

### < 禁止物質 >

- 化審法第一種特定化学物質
- 安衛法製造禁止物質

### < 管理物質 >

- EU RoHS指令10物質
- 特定アミンを形成するアゾ化合物（家庭用品規制法）
- オゾン層破壊物質（オゾン層保護法）
- 放射性物質

上記以外の管理物質については、chemSHERPA<sup>※2</sup>の管理対象となっている法規を中心に設定しています。

※2 chemSHERPA：アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が運営している含有化学物質情報伝達スキーム（<https://chemsherpa.net/>）

## 東レグループにおける化学物質管理の強化

---

世界各国で加速している規制強化の動きに適切に対応するために、東レグループではシステムの活用や社内教育の充実などを通じて管理強化を図っています。2019年度から運用開始した東レ化学物質統合管理システム（TCMS）を活用し、出荷先国における化学物質登録や法規制の確認、各国法規に準拠したSDSの発行を確実かつ迅速に実施しています。

また、化学物質管理の実務担当者の意識向上・レベルアップのために、新たに社内教育体系を構築し、2022年度には、東レグループ内の希望者を対象に、米国の化学物質管理制度や営業担当者向けの化学物質管理制度の基礎など8テーマの教育を実施し、延べ3,065名が受講しました。

## 化学物質大気排出量の自主削減

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の1つと考えています。PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に取り組んでおり、2020年度から2022年度を対象とした「CSRロードマップ 2022」では、VOC大気排出量について2022年度まで2000年度対比で毎年70%以上の削減を目標に掲げて取り組みました。2020年度以降はPRTR法対象物質およびVOC大気排出量が多い管理対象会社・工場において集中的に削減を図り、進捗状況をフォローしました。2023年度から2025年度を対象とした「CSRロードマップ 2025」では、VOC大気排出量を最終年度の2025年度に2000年度対比で72%以上削減することを目標に掲げました。この目標を達成出来るように、2022年度末時点でVOC大気排出量の多い会社を管理対象会社に設定し、さらなる削減に取り組んでいます。

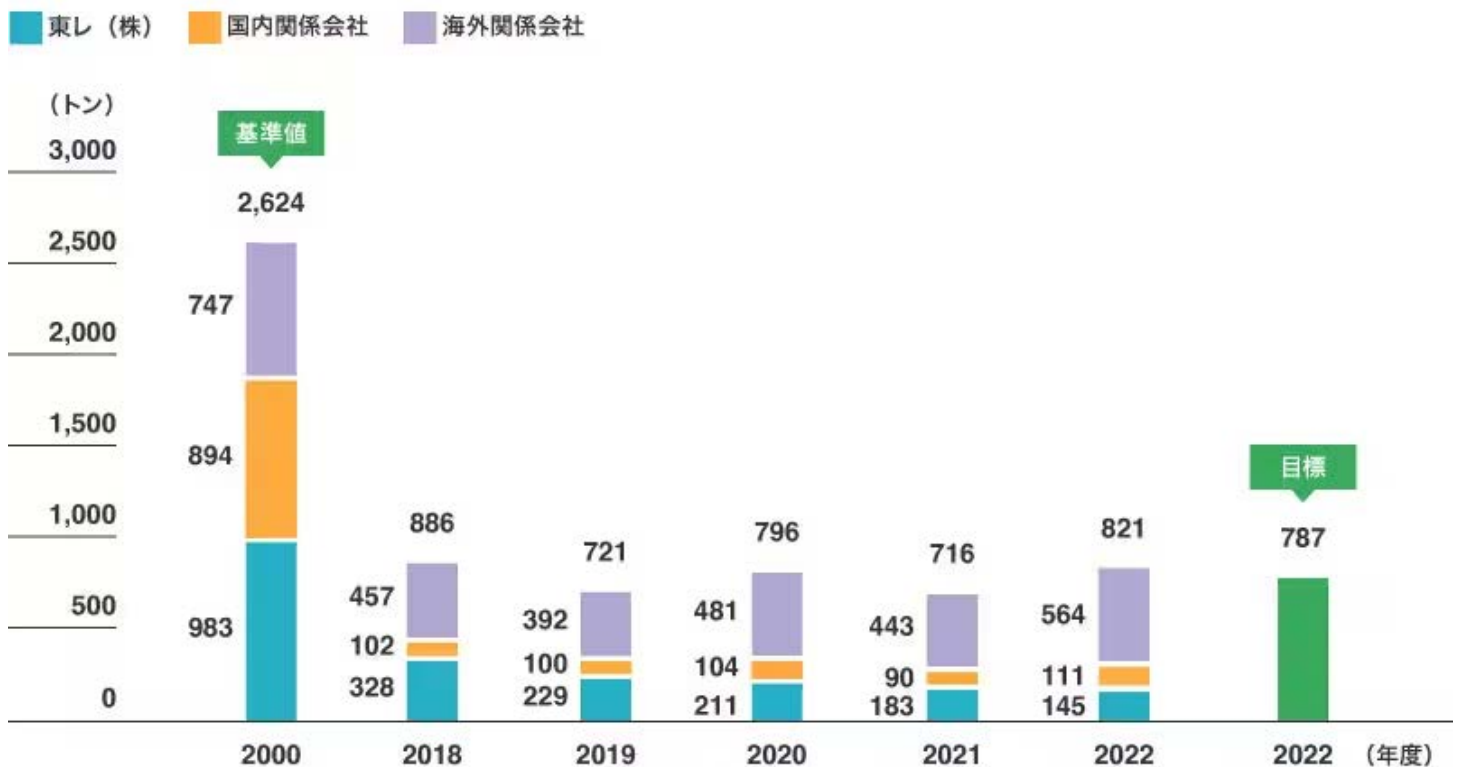
### PRTR法対象物質の大気排出量削減

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(12)

2022年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は821トンでした。東レ（株）では減少したものの、国内関係会社、海外関係会社では新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に伴う生産量の増加や新工場の稼働を主因に前年度対比で105トン増加しました。この結果、基準年度（2000年度）比70%削減という目標に対して、68.7%削減となりました。

PRTR法対象物質のうち、人の健康への影響などが懸念される化学物質については、製造拠点の所在する各国・地域の法規制動向に注視しながら、大気排出量の自主削減を推進していきます。

#### PRTR法対象物質の大気排出量



## VOC大気排出量削減（率）

■報告対象範囲  
東レグループ

■目標値  
2022年度 / 2000年度比70%以上

実績値（2022年度）

**70.9%**

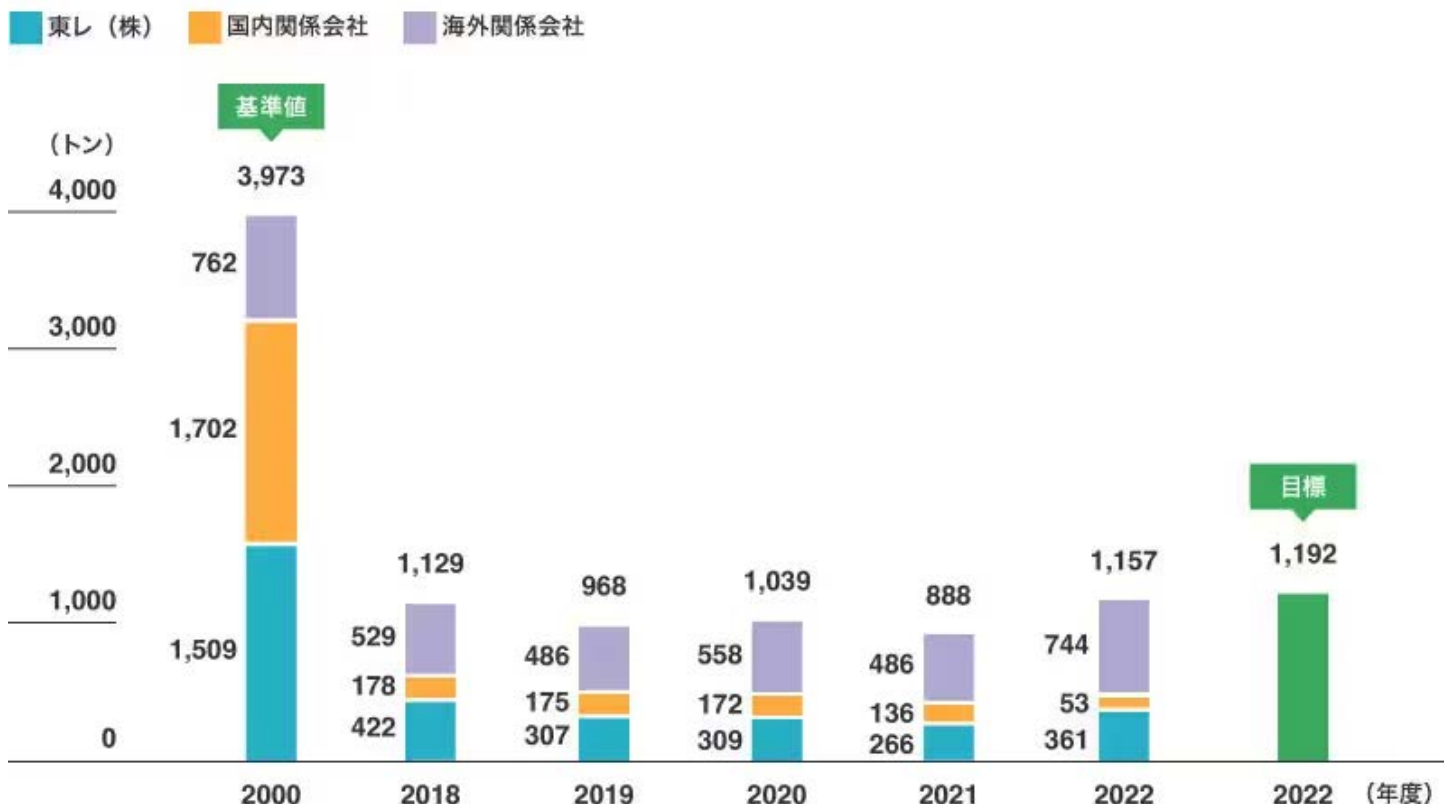
2022年度の東レグループ全体のVOC大気排出量は1,157トンで、前年対比30.3%（269トン）増加しました。

基準年度（2000年度）比では70.9%削減となり、「CSRロードマップ 2022」で掲げた70%削減という目標を前年に引き続き達成しました。

なお、VOC排出量が増加した主要因は、海外関係会社において生産量が回復したことや新工場が稼働したことなどによるものです。

2023年度から2025年度を対象とした「CSRロードマップ 2025」では最終年度の2025年度に2000年度対比で72%以上の削減を目標に掲げ、この目標を達成出来るよう、2022年度末時点でVOC大気排出量の多い会社を管理対象会社に設定し、さらなる削減に取り組んでいます。

## VOCの大気排出量



「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みはこちらをご覧ください。



CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

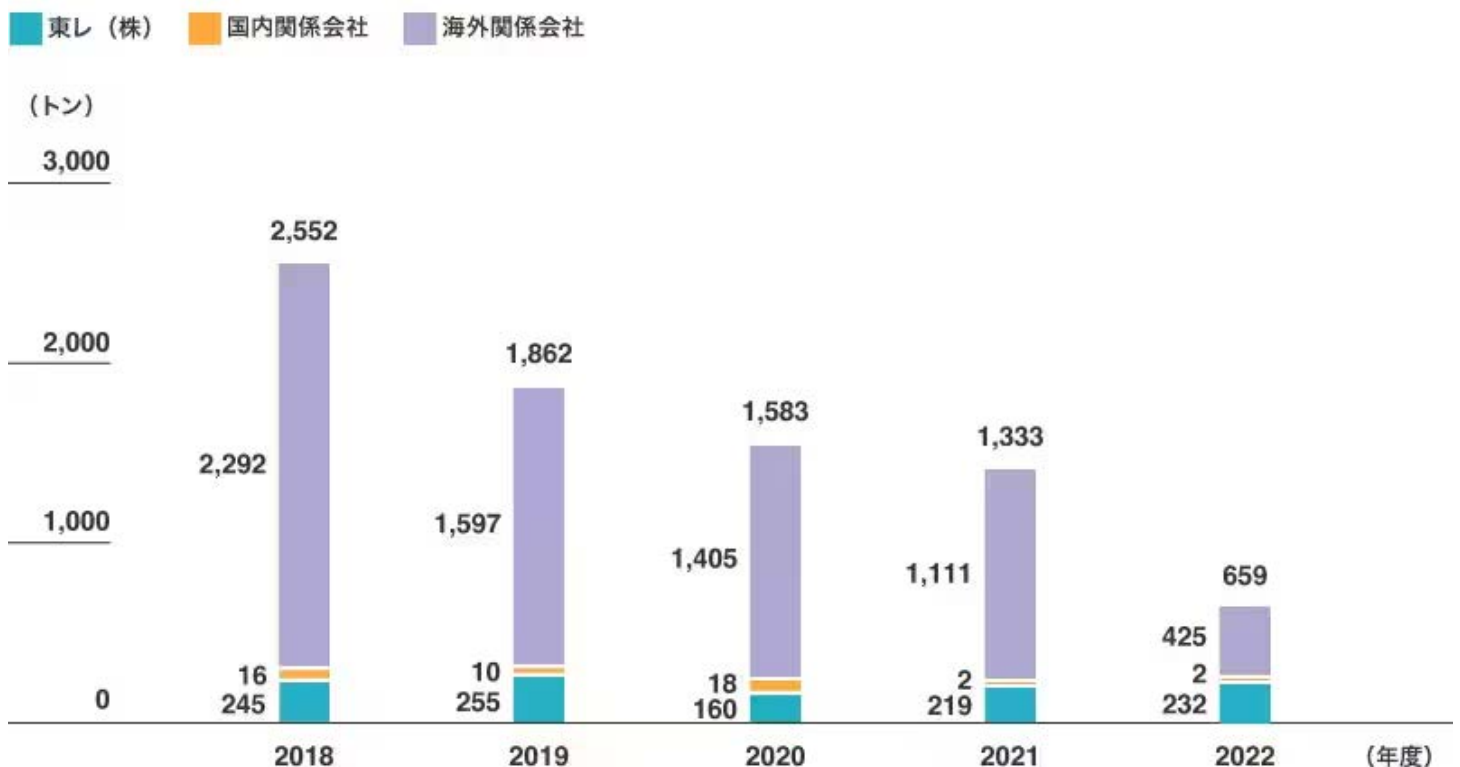
## 大気汚染・水質汚染防止の取り組み

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）削減、排水処理設備の安定運転・増強などを通じたBOD（生物化学的酸素要求量）・COD（化学的酸素要求量）の低減などに努めていきます。

### 大気管理（2022年度実績）

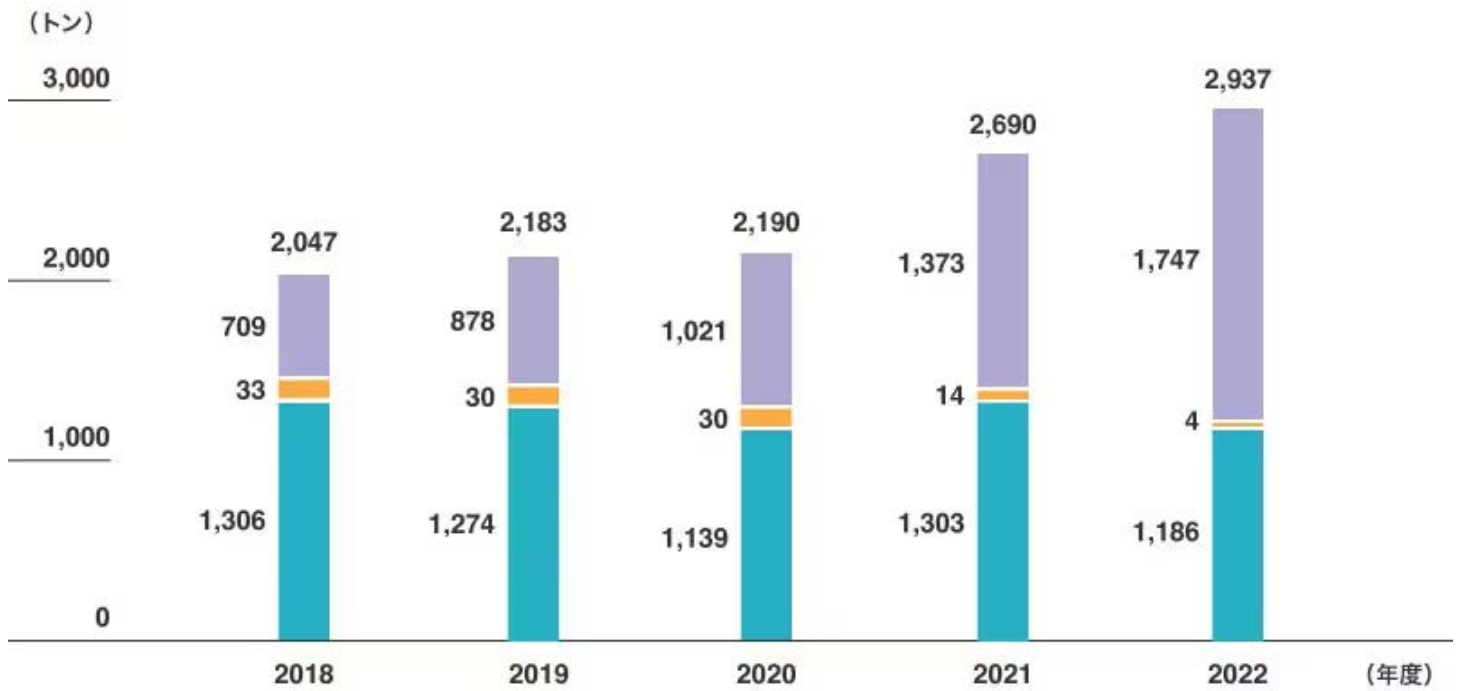
東レグループのSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）、ばいじんの排出量は、659トン、2,937トン、522トンとなり、前年度比でSO<sub>x</sub>は51%減、NO<sub>x</sub>は9%増、ばいじんは66%増となりました。SO<sub>x</sub>は海外関係会社での石炭ボイラー縮小化などにより前年度比で減少しましたが、その他については、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に伴う生産量の増加により、前年度比で排出量が増加しました。

大気への排出量（SO<sub>x</sub>）



大気への排出量 (NOx)

■ 東レ (株) ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



大気への排出量 (ばいじん)

■ 東レ (株) ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



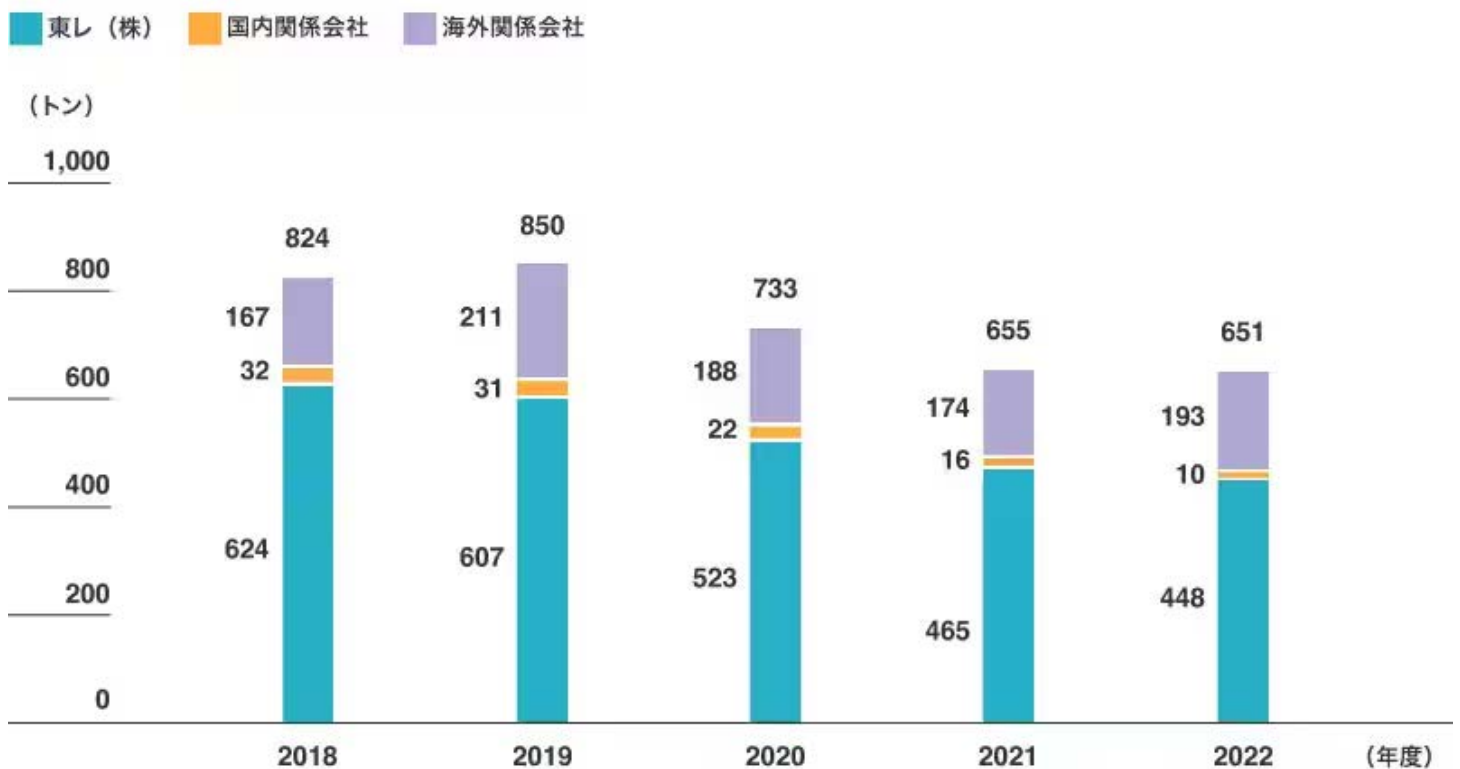
## 水質管理（2022年度実績）

東レグループでは、工場排水の水質について、関係のある国や地域のBODやCOD、窒素などに関するレギュレーションを把握し、遵守しています。また、排水負荷量の多い工場では活性汚泥処理などの排水処理設備を設置して排水負荷を低減させており、日々の設備運転管理や定期的な水質自主検査により常にレギュレーションを遵守することを心がけています。

東レグループでのBOD排出量は651トン（前年度比1%減）、COD排出量は、2,896トン（前年度比35%増）でした。排水処理工程の安定化などに努めてBODは前年並みとなりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復による生産量増加や新工場の稼働の影響を受けてCODの排出量が増加しました。

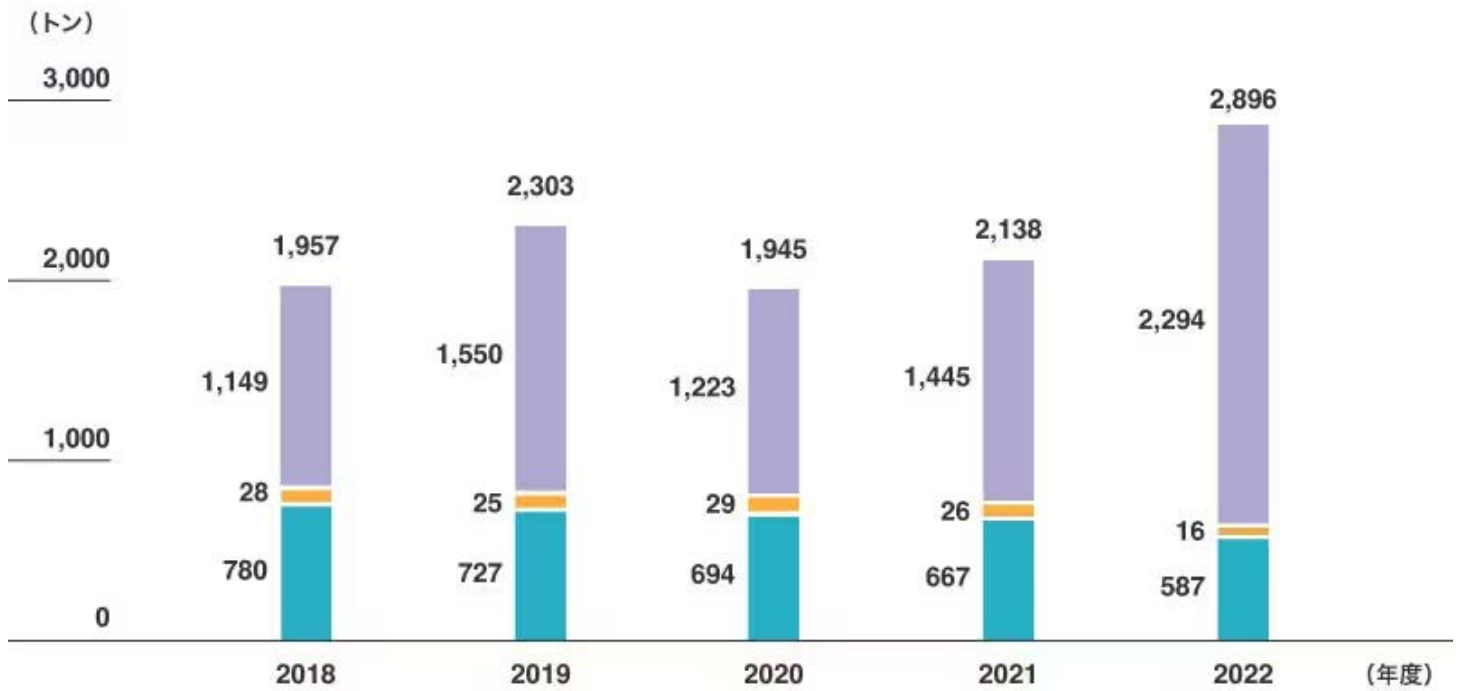
今後は、東レ（株）から関係会社への技術的支援をより強化し、排水負荷のさらなる削減に努めます。

### 水域への排出量（BOD）



## 水域への排出量（COD）

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2022年度参加人数は東レ（株）工場：37人、国内関係会社：27人）。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 水資源管理の取り組み

東レグループは水資源に関して、従来から以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識しています。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献しています。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視・把握し、貴重な水資源を地域社会と分かち合い過剰な取水を避けるなどの適切な水資源管理を実施しています。

東レグループは世界各地で多様な事業を展開しており、拠点によっては取水制限などの影響を大きく受ける可能性があるため、用水使用量の制限に係るリスクは大きいと判断しています。

そのため東レグループでは世界資源研究所（WRI）の水リスク評価ツールAqueduct Water Risk ATLASを用い、東レの製造拠点やオフィスが存在する世界の地域における水ストレス調査を通じ、ストレスの大きい拠点を把握しています。また、それぞれの地域の事業活動に伴う水の使用量については、当社の調査票を用いて1回／年の頻度で把握しています。東レグループでは製造工場やオフィスなどを含むすべての拠点のうち、水ストレスが高い、もしくは非常に高いと評価される地域から取水している水の割合は、全体の約3.9%に相当することを把握しています。

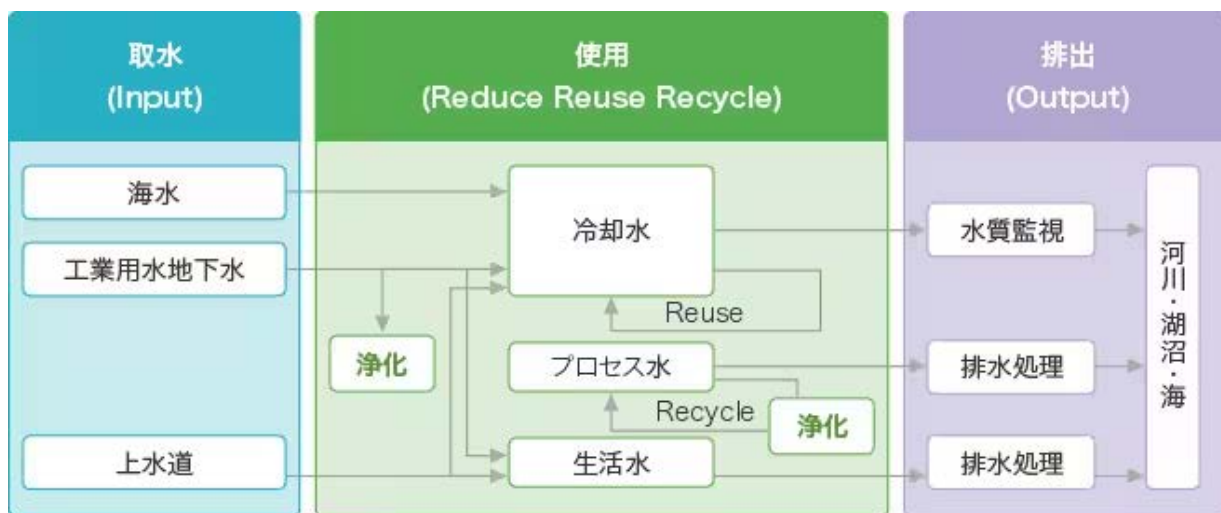
東レグループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に掲げるとおり2030年の用水原単位削減目標を定め、水ストレスなどの影響も理解して、製造プロセスの改善、節水活動、再生水の活用などを通じて水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しています。

自工場排水については地域のレギュレーションを十分に理解し、CODなどの水質を常に確認した上で、公共用水域へ排出しています。例えば、中国の南通市に所在する東麗酒伊織染（南通）有限公司では、織機に使用する水は全量リサイクルしており、また、染色工程から出る排水は東レのRO膜を使った水処理技術により1,300トン／日ほどを浄化処理して放流しています。このように海外関係会社においては廃水や冷却水などのリサイクルを行い、新規に外部から工場用水として取水する量の削減に努めています。



東レRO膜を使用した東麗酒伊織染（南通）有限公司での染色排水の再利用





関連情報

水災（洪水、高潮など）リスクへの対応については、以下のページをご覧ください。

> [事業継続計画（BCP）の取り組み](#)

用水管理（2022年度実績）

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(7)

用水使用量売上収益原単位削減（率）

■報告対象範囲 東レグループ  
■目標値 2022年度 / 2013年度比25%（2022年度）

実績値（2022年度）

31.9%※1

東レグループの用水使用量は214百万トンとなり、前年度比で約10百万トン減少しました。2013年度を100とした用水量売上収益原単位指数で表すと、2022年度は68.1ポイントとなり、前年度比3.6ポイント改善しました。2022年度は、製造工程における冷却水や排水などの再利用化を推進したことで水の使用量が減少し、原単位としても改善しました。

※1 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

関連情報

> [用水量について](#)

用水量売上高・売上収益※2原単位指数（東レグループ）

| 年度                       | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| 用水量売上高・<br>売上収益<br>原単位指数 | 90.0 | 82.5 | 77.9 | 77.1 | 82.4 | 71.7 | 68.1 |

※2 2019年度までは日本会計基準を採用していたため売上高原単位、2020年度より国際会計基準（IFRS）を採用したため売上収益原単位。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 廃棄物削減への取り組み

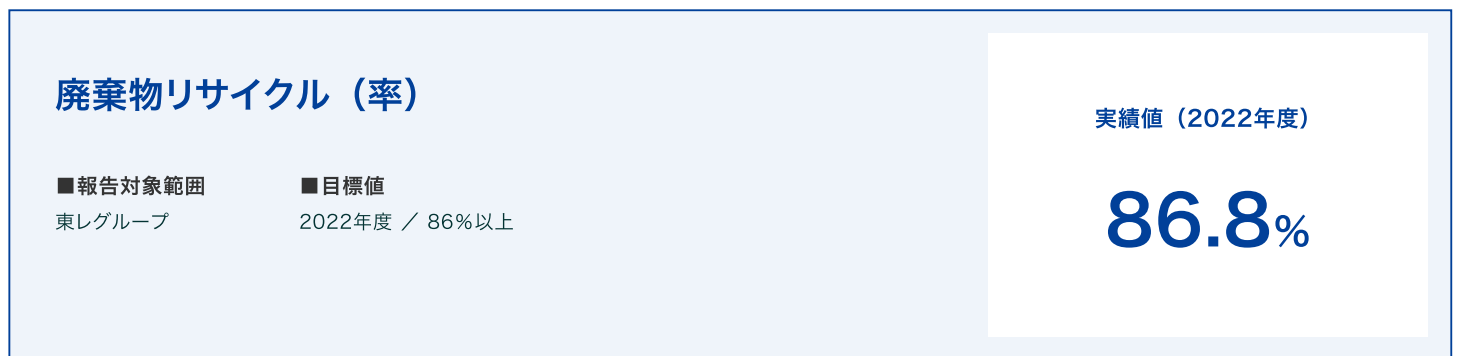
東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用しており、2020年度から2022年度を対象とした「CSRロードマップ 2022」では2022年度まで、毎年86%以上の廃棄物リサイクル率<sup>※1</sup>を目標に掲げて取り組みました。2020年度以降はリサイクル率の低い管理対象会社・工場において集中的に削減を図り、進捗状況をフォローしています。

※1 廃棄物リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（総廃棄物＋有価物）

## 2022年度の実績

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(9)

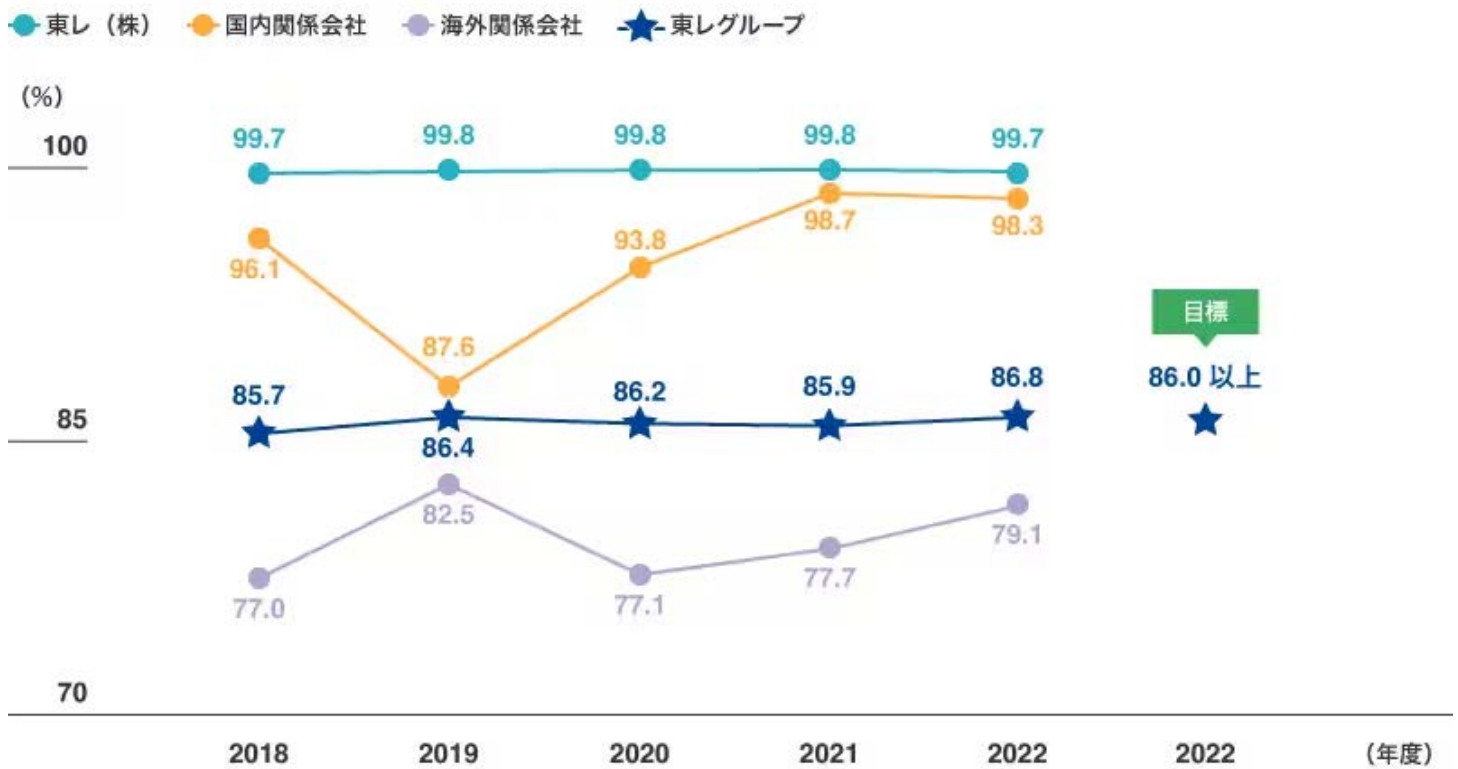
### リサイクル率



東レグループの2022年度のリサイクル率は、管理対象会社におけるフィルム層のリサイクル化などを推進したことで、86.8%となり、前年度比で0.9ポイント改善するとともに、目標の86%に対して過達となりました。

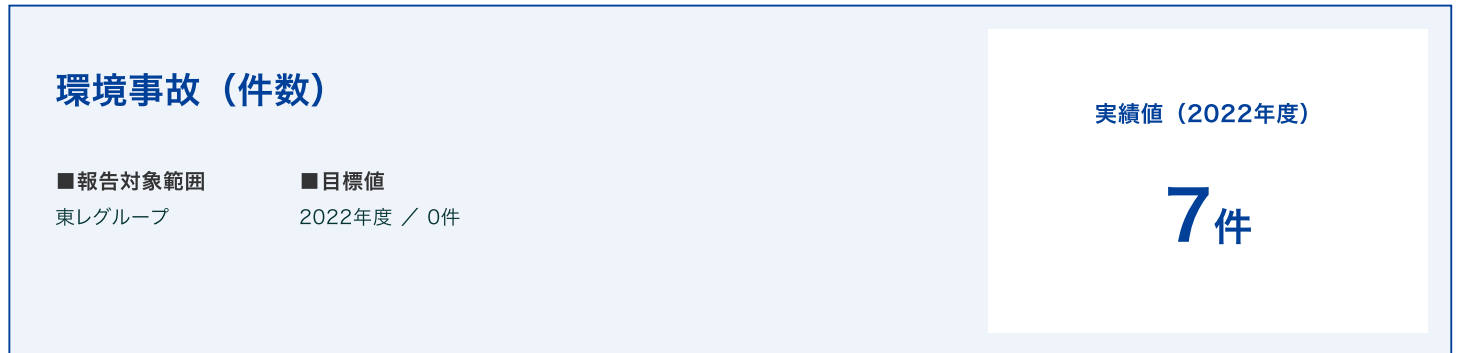
2023年度から2025年度を対象とした「CSRロードマップ 2025」では、最終年度の2025年度に87%以上の廃棄物リサイクル率を目標に掲げました。この目標を達成出来るように、2022年度末でリサイクル率の低い会社を管理対象会社に設定し、さらなる削減に取り組んでいます。

リサイクル率の推移（東レグループ）



「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全  
**環境リスクマネジメント**



**2022年度の環境についての法令遵守状況および事故など**

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(5)

2022年度は、東レグループ内で7件の環境事故（軽微なものを含む）が発生しました。いずれも排ガスや排水が大気や水質の行政基準値や協定値を超過したものでした。迅速に行政へ連絡の上、社内規定に基づいた分析調査や周辺状況確認などを行い、環境への影響は極めて軽微であることを確認しました。これらの事故は、非定常作業で発生する排ガスが適切に処理されていなかったことや、製造工程から漏れた水質の基準を超過した排水を工場出口で検知して排水を止めたものの、一部が流出したことなどが原因でした。そのため、再発防止に向けて非定常で発生する排ガスの確実な処理や、工場内における排水の管理強化などを徹底してまいります。なお、騒音に関する近隣からの苦情が2件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

**2022年度環境関係事故などの発生状況（東レグループ）**

|   |    |
|---|----|
| <p>法令・条例などの違反による行政処分※1</p> <p>※1 改善命令に至る重大な環境事故</p>       | 0件 |
| <p>事故など（環境事故など）※2</p> <p>※2 改善指導、勧告を受けた環境事故</p>           | 3件 |
| <p>軽微かつ一時的な基準値などの超過※3</p> <p>※3 行政からの改善指導、勧告を受けない環境事故</p> | 4件 |
| <p>苦情・要望（騒音・臭気など）</p>                                     | 2件 |



## 環境に関するアセスメント

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(5)(6)(8)(9)(12)

東レ（株）では、新製品を上市する前に「製品安全性審査」を実施しています。同審査において、環境に関するアセスメントとして所定のチェックリストを用いて、新製品の「原料調達」、「製造」、「流通・包装」、「使用」、「再資源化・廃棄」の各段階での対応内容を、環境保安部が確認、評価しています。

### < 評価項目（抜粋） >

- グリーン調達ガイドライン（禁止物質は含有していないことなど）を遵守しているか
- 生物多様性に関して、作業時に規制対象物質の基準値を超える排出が無いかどうか
- 工程内リサイクルの推進、廃熱・未利用エネルギーの有効利用ができているか
- 製品使用時における排出ガス量、騒音発生などの低減ができているか
- 焼却時における有害ガスの発生防止、埋立時における有害物質の溶出防止などの環境負荷低減が図られているか

## 土壌・地下水汚染防止対策

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(5)

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させたりしないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2022年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。今後もこの浄化作業と自主的な土壌・地下水汚染調査を継続します。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

## 環境会計

### 2022年度実績（東レ（株））

東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

2022年度の投資額は14.9億円となり、大規模な環境対策投資が前年度と比べて減少したことから前年度比3.3億円減となりました。一方、費用は燃料価格の高騰などにより92.6億円、前年度比25.1億円増となりました。

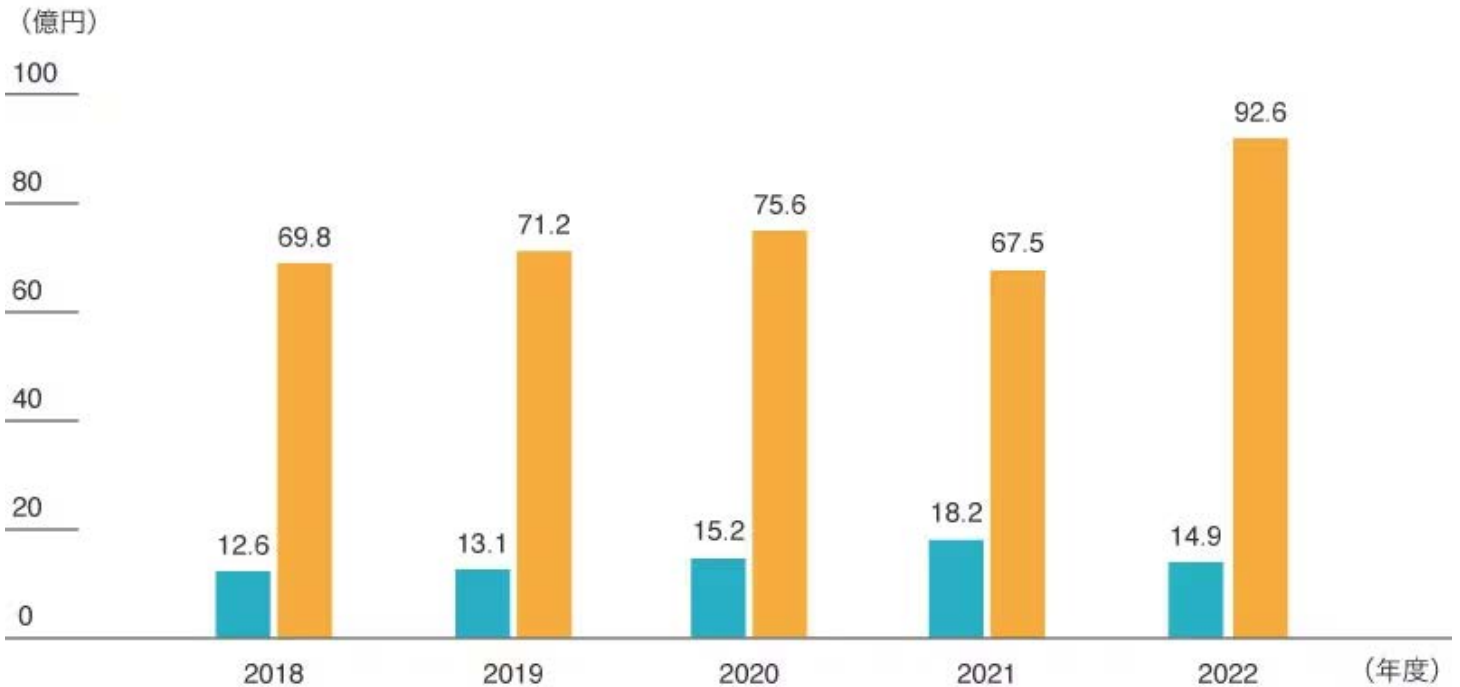
#### 東レ（株）の2022年度環境会計

| コスト       |           |                              |              |             |
|-----------|-----------|------------------------------|--------------|-------------|
| 項目        |           | 小区分・内容                       | 投資額<br>(百万円) | 費用<br>(百万円) |
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト   | 大気（フロン対策含む）                  | 148          | 4,286       |
|           |           | 水質                           | 565          | 2,395       |
|           |           | 騒音・振動                        | 33           | 12          |
|           |           | 緑化                           | 0            | 230         |
|           |           | 悪臭・その他                       | 51           | 149         |
|           | 地球環境保全コスト | 省エネルギー、<br>地球温暖化防止           | 57           | 38          |
|           | 資源循環コスト   | 産業廃棄物削減、再資源化、<br>処分、PCB廃棄物処分 | 75           | 1,296       |
| 上・下流コスト   |           | 製品リサイクル                      | 561          | 92          |
|           |           | 容器包装リサイクル                    | 0            | 0           |
| 管理活動コスト   |           | 間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育   | 0            | 551         |
| 社会活動コスト   |           | 地域活動、団体支援など                  | 0            | 55          |
| 環境損傷対応コスト |           | SOx賦課金、土壌浄化ほか                | 0            | 159         |
| 合計        |           |                              | 1,489        | 9,262       |

| 効果   |                        |                      |
|------|------------------------|----------------------|
| 項目   |                        | 金額（百万円）              |
| 経済効果 | エネルギー費用の削減効果           | 38                   |
|      | 廃棄物処分費用の削減効果           | 62                   |
|      | 資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額） | 776                  |
| 物量効果 | 温室効果ガス排出量削減効果          | 2千トン-CO <sub>2</sub> |

東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用

■ 環境設備投資 ■ 環境保全費用



## 安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、排ガス・排水処理設備の増強、計器の増設による排水管理強化などによる環境保全対策を行いました。

### 2022年度の東レグループにおける

#### 安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額

■ 環境保全 ■ 省エネルギー ■ 廃棄物処理・削減 ■ リサイクル他 ■ 安全 ■ 防災 ■ 衛生



#### 東レ（株）の環境会計の集計方法について

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- 温室効果ガス排出量の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 生物多様性への取り組み

気候変動問題に次いで、近年国際的に注目されているのが「生物多様性」の問題です。人間の活動に欠かせない水、空気、植物、動物、鉱物などの「自然資本」は生物多様性によって支えられています。人間の活動に伴う気候変動、天然資源の枯渇、そして生態系の破壊や生物種の絶滅などによる自然、生物多様性の危機的速度による消滅は、私たちが直面している重大な問題です。そのため、生物多様性の消滅を食い止め、回復に転じていく「ネイチャーポジティブ」に向けた行動を取っていくことの必要性が国際的に議論されています。

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。水処理技術による、安全・安心な飲料水の製造や下廃水の再利用を通じた水資源の保全や繊維のフィルター関連素材による空気の浄化など、事業を通じて生物多様性の保全、ネイチャーポジティブに向けて貢献をしています。

また、全製品の製品安全審査および設備投資時の環境リスク調査においては、環境アセスメントチェックシートを用い、製造時に規制対象物質が排ガスや排水、廃棄物などを通じて法令基準を超過しないことを確認しています。環境アセスメントチェックシートでは、新たに土地を利用する際、生物多様性に関する項目として生産拠点における規制や希少生物の調査の必要性、市民団体などからの要望の有無などを確認することとしています。これらの取り組みを通じて生物多様性への影響を評価し、持続可能な社会の実現を目指しています。

## ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、2010年に、社内横断の生物多様性ワーキンググループ（WG）を発足し、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、課題を策定し、優先順位を付けて取り組みを推進しています。2023年からはネイチャーポジティブワーキンググループに改称して活動しています。

**東レグループ 生物多様性基本方針** 2010年12月制定

### 基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

### 行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。



※ 東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。

また、東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。東レグループの取り組み方針と取り組み内容は、[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#)にて紹介されています。

さらに、環境省が主体となり2022年4月8日に創設された「生物多様性のための30by30アライアンス」に設立当初から参加しています。「生物多様性のための30by30アライアンス」とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標「30by30目標」の達成を目的として、環境省をはじめとする産官民で設立された有志連合です。

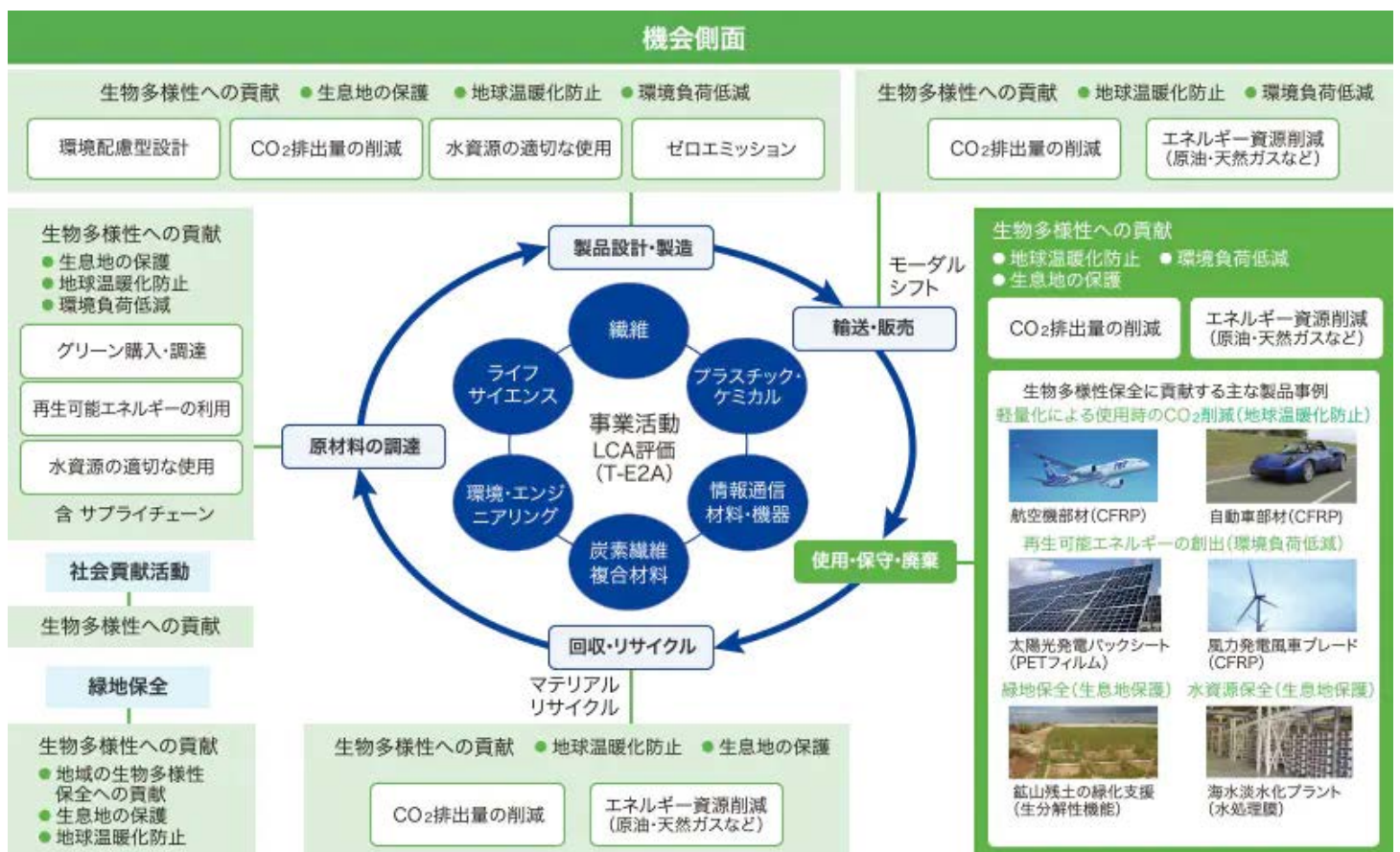


## 東レグループのサプライチェーンを通じた生物多様性に関する機会とリスクの分析

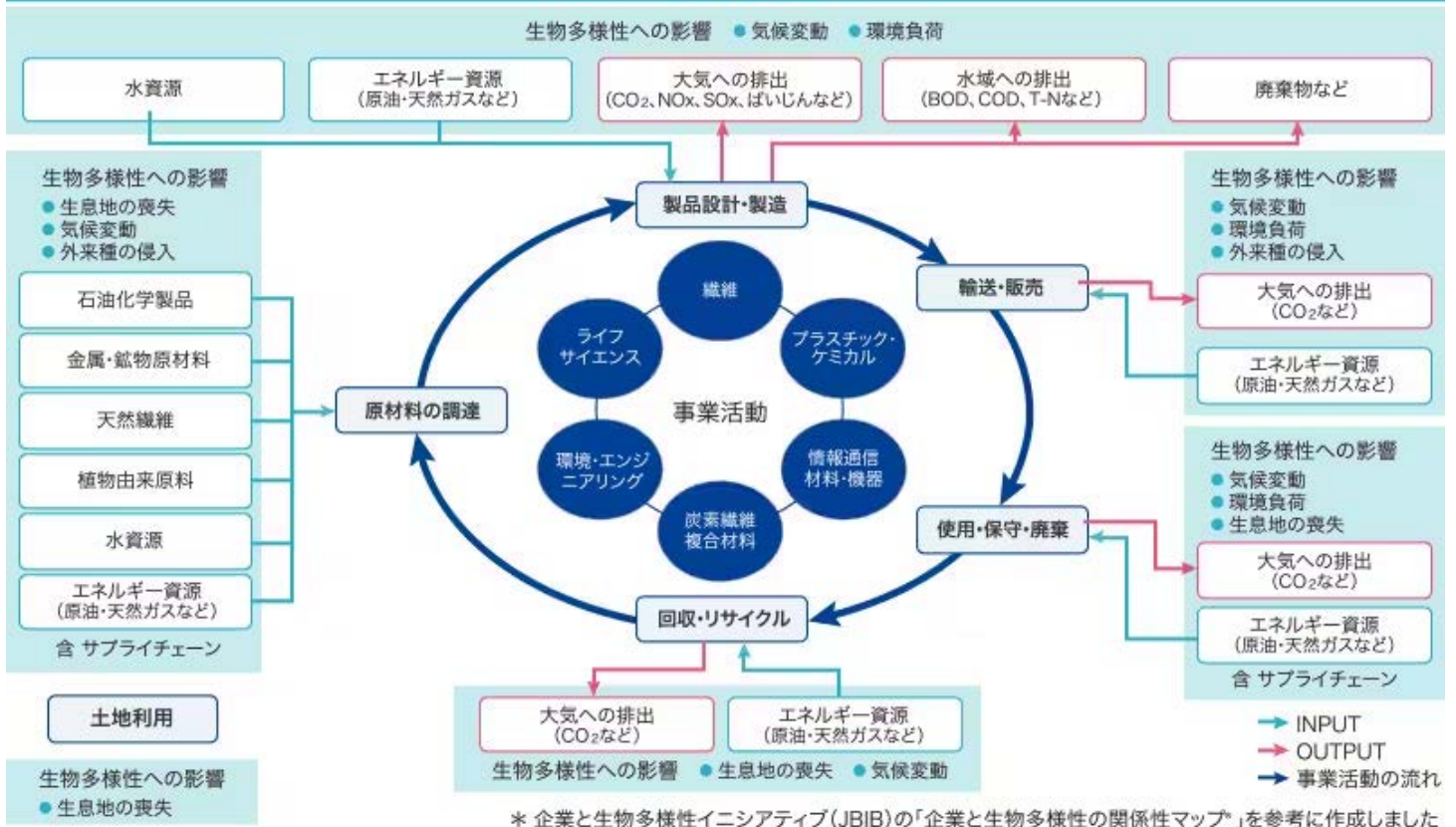
東レグループの事業活動において、サプライチェーンの川上での原材料調達、水資源・エネルギー資源の利用、自社の製品・サービスの設計、操業時の排出、操業のための土地利用、川下での使用、廃棄、回収、リサイクルなどに起因する生物多様性に関する機会とリスクについて、分析を実施しました。

機会側面としては、航空機などの部材の軽量化につながる製品の提供によるCO<sub>2</sub>排出量の削減や、緑地保全、水資源保全につながる製品提供による森林保全や生息地保護、リスク側面としては、水資源、エネルギー資源の使用による自然資本の減少、大気、水域への排出などによる気候変動や環境負荷への影響など、生物多様性にさまざまな影響を与えていると考えています。

そのため、東レグループのサプライチェーンを通じた生物多様性に関する機会とリスクについて、それぞれ以下の関係性マップにまとめています。



## リスク側面



## 東レグループの戦略

東レグループは2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。その中で2050年に向け、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」「資源が持続可能な形で管理される世界」「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」などを目指すと宣言し、その実現に向けた取り組みを推進しています。

2020年5月には、2030年度までの長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”－持続的かつ健全な成長と社会価値の創造－を、2023年3月には2023年度からの3カ年を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”「革新と強靱化の経営」－価値創造による新たな飛躍－を発表しました。

その中で、地球環境問題、資源・エネルギー問題などの解決に貢献するグリーンイノベーション（GR）事業と、災害・異常気象対策も含め、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献するライフイノベーション（LI）事業を合わせて、サステナビリティイノベーション（SI）事業と再定義しました。SI事業の供給拡大を通じて、ネイチャーポジティブなどの地球規模の課題の解決に本質的なソリューションを提供していきます。

## 事業（製品、技術の提供）を通じた取り組み

水処理技術による、安全・安心な飲料水の製造や下排水の再利用を通じた水資源の保全、繊維のフィルター関連素材による空気の浄化、プラスチック製品のリサイクルや原料のバイオ化、エネルギーの再エネ化や水素化など、事業を通じて生物多様性の保全、ネイチャーポジティブに向けて貢献をしています。

### 関連情報

- ＞ 2050年に向け東レグループが目指す4つの世界のうち「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」紹介ページ
- ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み

## 生産活動における取り組み

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(13)

### 操業時の排出などによる影響の低減の取り組み

水の循環再利用などによる水の有効活用・適切な管理、SO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）・NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）などの削減や排水処理設備の安定運転・増強などを通じたBOD（生物化学的酸素要求量）・COD（化学的酸素要求量）の低減による大気汚染・水質汚染防止、リサイクル・再利用による廃棄物削減などに取り組んでいます。

### 関連情報

- ＞ 水資源管理の取り組み
- ＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み
- ＞ 廃棄物削減への取り組み

## 緑化保全

東レ（株）および国内関係会社の事業（工）場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林<sup>※1</sup>を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」<sup>※2</sup>に沿って工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

東レ（株）の工場周辺に環境保全林をつくるという緑化は、三島工場において、1973年（昭和48年）秋に約4,000人の社員が寺社や山に行き、そこに落ちているどんぐりを拾うことから始まりました。横浜国立大学で植物生態学を研究していた故宮脇昭教授のご指導のもと、拾ったどんぐりを各職場で苗に育て、伸びた苗を社員たちが汗を流しながら1本ずつ植えていきました。

およそ50年近くが経過し、東レ（株）の三島工場では、どんぐりから育てたタブ、クスノキ、シラカシなどの木々が1万m<sup>2</sup>余りに広がっています。

東レ（株）では三島工場をはじめ12事業（工）場と基礎研究所（現 基礎研究センター）で「鎮守の森方式」<sup>※3</sup>により合わせて約20万m<sup>2</sup>の緑化を行い、環境保全に努めています。



※1 自然樹林：地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林。

※2 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました。

※3 鎮守の森方式：神社の鎮守の森をモデルに、その土地に本来生育していた樹木を用い自然林に近い状態で再現する緑化方式です。地域の遺伝子を持った樹林を作るため、工場近隣の神社や森からドングリを拾って来て、苗を育て工場に森を作っていました。

### 東レ（株）三島工場



植樹直後（1973年）



現在の様子（2022年撮影）

### 東レ（株）東海工場



緑化作業の様子（1976年）



現在の様子（2023年撮影）

なお、東レ（株）三島工場は工場の緑化活動が評価され、一般財団法人日本緑化センターが主催する「2022年度 緑化優良工場等表彰」（経済産業省後援）で、「日本緑化センター会長奨励賞」を受賞しました。この緑化優良工場等表彰制度は、工場立地法の趣旨を踏まえて工場緑化を推進し、工場内外の環境の向上に顕著な功績があった工場や団体、および個人を表彰し、工場緑化の一層の推進を図ることを目的とするものです。今回の受賞は、緑地などの面積率が操業開始時から増えていること、また「鎮守の森」が良好に生育していることが評価され、受賞に至りました。

また、東レ（株）東海工場も工場緑化などの取り組みが評価された結果、公益財団法人都市緑化機構が運営する「SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）」の「そだてる緑」部門において「Excellent Stage2」の認定を取得しています。

## 東レグループ 緑化基本方針 2012年6月制定

- A. 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
- B. 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
- C. 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

## サプライチェーンでの取り組み

CSRロードマップ2022  
主な取り組み(10)

### 原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）

#### ■報告対象範囲

東レ（株）

#### ■目標値

2022年度 / 認証品への切替可否判定100%

実績値（2022年度）

100%

生物多様性保全の取り組みの一つとして、製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査するとともに、生物多様性への影響を開発段階で確認するルールを全製品に展開し、運用しています。

その中でも、パーム油については、重点フォロー原料と位置づけ、2020年度から対象サプライヤーに対して認証品を使用しているか否かの調査と、認証品への切り替え可否についての調査を進めました。

引き続き、環境保全や人権尊重に配慮したパーム油の使用を推進します。

加えて、東レグループは生物多様性への配慮や環境への影響の最小化などの内容を含む「東レグループCSR調達行動指針」を策定し、サプライヤーにその遵守を求めています。

また、お客様が東レグループ製品を使用した後に残る梱包資材の回収と再利用拡大も推進しています。

#### 関連情報

＞ 持続可能なサプライチェーンの構築

＞ 東レグループの物流活動



東レグループでは、「良き企業市民としての社会貢献活動」を通じた生物多様性保全を進めています。地域の学生などと連携した工場における水辺ビオトープの造成、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃や植林などさまざまな取り組みを進めています。詳細は以下のページをご覧ください。

### 関連情報

＞ [良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動](#)

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

## 環境負荷の全体像

### 2022年度の環境負荷の全体像

|   | 東レ（株） |       |       |       |                  | 国内関係会社 |       |      |       |                  | 海外関係会社 |       |       |       |                  |
|---|-------|-------|-------|-------|------------------|--------|-------|------|-------|------------------|--------|-------|-------|-------|------------------|
|   | 2019  | 2020  | 2021  | 2022  | 前年度<br>対比<br>(%) | 2019   | 2020  | 2021 | 2022  | 前年度<br>対比<br>(%) | 2019   | 2020  | 2021  | 2022  | 前年度<br>対比<br>(%) |
| <b>INPUT</b>                                |       |       |       |       |                  |        |       |      |       |                  |        |       |       |       |                  |
| エネルギー<br>（百万GJ）※1                           | 27.8  | 25.3  | 27.3  | 25.6  | 93.9             | 5.8    | 5.3   | 5.8  | 5.4   | 92.8             | 61.0   | 50.9  | 63.4  | 61.3  | 96.7             |
| 非再生可能<br>エネルギー源<br>由来                       | 26.5  | 24.0  | 26.1  | 24.6  | 94.1             | 5.8    | 5.3   | 5.8  | 5.0   | 86.0             | 60.9   | 50.7  | 63.2  | 61.1  | 96.6             |
| 再生可能<br>エネルギー源<br>由来                        | 1.3   | 1.2   | 1.2   | 1.1   | 89.5             | 0.0    | 0.0   | 0.0  | 0.4   | —                | 0.1    | 0.2   | 0.1   | 0.3   | 262.3            |
| 用水<br>（百万トン）※1                              | 171.8 | 165.7 | 171.8 | 166.2 | 96.7             | 13.4   | 11.5  | 11.5 | 8.6   | 74.9             | 41.9   | 37.6  | 40.5  | 39.1  | 96.6             |
| 工業用水  | 132.1 | 129.9 | 130.9 | 127.1 | 97.1             | 4.0    | 3.5   | 3.7  | 1.1   | 29.5             | 18.3   | 16.5  | 20.4  | 14.1  | 69.0             |
| 公共水道  | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 0.2   | 80.0             | 0.2    | 0.3   | 0.3  | 0.4   | 129.2            | 10.3   | 10.3  | 10.1  | 16.5  | 163.7            |
| 海水  | 7.7   | 6.2   | 9.5   | 8.2   | 86.3             | 1.4    | 1.3   | 1.5  | 0.7   | 47.7             | 6.1    | 4.0   | 0.0   | 0.0   | —                |
| 地下水   | 25.5  | 23.4  | 25.2  | 24.6  | 97.6             | 7.6    | 6.3   | 5.9  | 6.4   | 107.8            | 0.0    | 2.0   | 4.8   | 4.2   | 88.4             |
| その他   | 6.2   | 6.0   | 6.0   | 6.1   | 101.7            | 0.2    | 0.1   | 0.1  | 0.1   | 60.6             | 7.2    | 4.8   | 5.2   | 4.2   | 81.6             |
| <b>OUTPUT</b>                               |       |       |       |       |                  |        |       |      |       |                  |        |       |       |       |                  |
| <b>温室効果ガス（万トン-CO<sub>2</sub>）※1、2、3</b>     |       |       |       |       |                  |        |       |      |       |                  |        |       |       |       |                  |
| CO <sub>2</sub> など6ガス                       | 186.0 | 165.7 | 186.2 | 164.7 | 88.4             | 33.4   | 30.7  | 33.3 | 19.5  | 58.5             | 356.3  | 300.5 | 329.8 | 305.1 | 92.5             |
| Scope1※4                                    | 155.9 | 140.3 | 157.9 | 137.3 | 86.9             | 4.7    | 4.1   | 5.5  | 3.4   | 61.7             | 166.8  | 137.3 | 140.9 | 113.1 | 80.3             |
| CO <sub>2</sub>                             | 146.9 | 132.6 | 148.4 | 129.3 | 87.1             | 4.6    | 4.1   | 5.1  | 3.2   | 63.0             | 166.8  | 137.3 | 140.9 | 113.1 | 80.3             |
| CH <sub>4</sub>                             | 0.4   | 0.3   | 0.3   | 0.3   | 85.5             | 0.0    | 0.0   | 0.0  | 0.0   | —                | —      | —     | —     | —     | —                |
| N <sub>2</sub> O                            | 8.7   | 7.3   | 8.9   | 7.7   | 86.6             | 0.0    | 0.0   | 0.4  | 0.2   | 42.0             | —      | —     | —     | —     | —                |
| その他のガス<br>（HFCs, PFCs,<br>SF <sub>6</sub> ） | 0.0   | 0.0   | 0.3   | 0.0   | 5.7              | 0.0    | 0.0   | 0.0  | 0.0   | —                | —      | —     | —     | —     | —                |
| Scope2                                      | 30.1  | 25.5  | 28.3  | 27.4  | 96.8             | 28.7   | 26.6  | 27.7 | 16.1  | 58.1             | 189.5  | 163.1 | 188.8 | 192.0 | 101.7            |
| <b>PRTR法対象物質（トン）</b>                        |       |       |       |       |                  |        |       |      |       |                  |        |       |       |       |                  |
| 大気排出量                                       | 229.1 | 211.0 | 183.3 | 145.1 | 79.2             | 99.7   | 104.4 | 89.8 | 111.3 | 123.9            | 392.2  | 480.6 | 442.8 | 564.2 | 127.4            |
| 水域排出量                                       | 24.2  | 22.2  | 26.5  | 28.0  | 105.7            | 0.4    | 3.1   | 0.0  | 0.0   | —                | 0.0    | 0.7   | 3.7   | 3.1   | 83.8             |

|                                  | 東レ（株）   |         |         |         |                  | 国内関係会社  |         |       |       |                  | 海外関係会社  |         |         |         |                  |
|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|------------------|---------|---------|-------|-------|------------------|---------|---------|---------|---------|------------------|
|                                  | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    | 前年度<br>対比<br>(%) | 2019    | 2020    | 2021  | 2022  | 前年度<br>対比<br>(%) | 2019    | 2020    | 2021    | 2022    | 前年度<br>対比<br>(%) |
| 移動量                              | 1,054.1 | 577.4   | 499.1   | 733.4   | 146.9            | 1,674.1 | 2,468.9 | 957.4 | 917.5 | 95.8             | 2,140.4 | 4,276.9 | 4,611.1 | 5,287.7 | 114.7            |
| <b>大気汚染物質（トン）※1</b>              |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
| SOx                              | 254.9   | 160.1   | 219.4   | 232.0   | 105.7            | 9.7     | 17.9    | 2.4   | 1.6   | 67.0             | 1,597.4 | 1,404.7 | 1,111.3 | 425.1   | 38.3             |
| NOx                              | 1,274.0 | 1,139.2 | 1,302.6 | 1,186.0 | 91.0             | 30.2    | 29.7    | 14.3  | 4.2   | 29.4             | 878.4   | 1,020.7 | 1,372.9 | 1,746.7 | 127.2            |
| ばいじん                             | 121.9   | 60.9    | 102.6   | 77.0    | 75.0             | 3.1     | 1.5     | 4.7   | 1.0   | 20.3             | 234.1   | 133.3   | 207.4   | 443.5   | 213.8            |
| VOC                              | 307.4   | 309.2   | 266.1   | 361.0   | 135.7            | 175.0   | 172.2   | 136.4 | 52.7  | 38.6             | 486.0   | 557.8   | 485.9   | 743.5   | 153.0            |
| <b>工場排水（百万トン）※1</b>              |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
|                                  | 160.4   | 150.1   | 154.4   | 143.9   | 93.2             | 9.3     | 7.7     | 8.2   | 5.6   | 68.1             | 25.7    | 24.3    | 25.7    | 29.1    | 113.3            |
| <b>水消費量（百万トン）<br/>※用水量－工場排水量</b> |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
|                                  | 11.3    | 15.6    | 17.4    | 22.2    | 127.9            | 4.1     | 3.8     | 3.3   | 3.0   | 91.8             | 16.2    | 13.2    | 14.8    | 10.0    | 67.4             |
| <b>水質汚濁物質（トン）</b>                |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
| BOD                              | 606.9   | 523.5   | 464.7   | 447.9   | 96.4             | 31.3    | 21.6    | 16.3  | 10.2  | 62.3             | 211.4   | 188.3   | 174.0   | 193.0   | 110.9            |
| COD※1                            | 727.2   | 694.0   | 666.6   | 586.7   | 88.0             | 25.2    | 28.8    | 25.9  | 15.6  | 60.1             | 1,550.0 | 1,222.6 | 1,445.4 | 2,294.0 | 158.7            |
| 窒素                               | 341.2   | 340.4   | 405.8   | 389.3   | 95.9             | 13.5    | 8.6     | 7.6   | 4.1   | 53.9             | —       | —       | —       | —       | —                |
| リン                               | 24.8    | 18.7    | 19.0    | 31.7    | 166.8            | 1.3     | 0.6     | 0.7   | 0.4   | 55.6             | —       | —       | —       | —       | —                |
| <b>廃棄物（千トン）※1</b>                |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
| 再資源化物                            | 30.0    | 27.0    | 27.6    | 26.7    | 96.7             | 15.1    | 12.3    | 11.3  | 10.8  | 95.6             | 108.9   | 84.3    | 99.7    | 100.6   | 100.9            |
| 焼却処分ほか                           | 0.1     | 0.1     | 0.4     | 0.2     | 37.5             | 2.8     | 2.0     | 0.3   | 0.7   | 233.3            | 20.2    | 11.5    | 15.7    | 32.0    | 203.8            |
| 直接埋立処分                           | 0.2     | 0.0     | 0.0     | 0.0     | —                | 4.3     | 0.9     | 0.3   | 0.3   | 100.0            | 22.7    | 17.7    | 19.2    | 19.1    | 99.5             |
| <b>石炭灰（千トン）※1</b>                |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
| リサイクル                            | 68.1    | 66.6    | 69.0    | 67.5    | 97.9             | —       | —       | —     | —     | —                | 19.0    | 12.5    | 15.8    | 11.6    | 73.3             |
| 直接埋立処分                           | 3.2     | 1.3     | 1.5     | 1.2     | 82.8             | —       | —       | —     | —     | —                | 0.3     | 0.3     | 0.3     | 0.4     | 133.3            |
| <b>有害廃棄物（千トン）※1※5</b>            |         |         |         |         |                  |         |         |       |       |                  |         |         |         |         |                  |
| 有害廃棄物                            | —       | 2.1     | 2.3     | 0.9     | 39.1             | —       | 2.8     | 2.7   | 2.0   | 74.1             | —       | —       | 0.0     | 0.0     | —                |
| 非有害廃棄物                           | —       | 25.0    | 25.7    | 26.0    | 101.0            | —       | 12.5    | 9.2   | 9.8   | 106.5            | —       | —       | 134.6   | 151.7   | 112.7            |

※1 2022年度の東レ（株）のエネルギー使用量、用水使用量、GHG排出量（Scope1、2）、大気への排出量（SOx、NOx、ばいじん、VOC）、排水量、COD（化学的酸素要求量）、廃棄物量、および海外関係会社のエネルギー使用量、GHG排出量（Scope1、2）、廃棄物量は、LRQAリミテッド社による第三者保証を取得。

※2 各ガスの換算係数からCO<sub>2</sub>相当の排出量を算定。

※3 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。

※4 海外関係会社についてはCO<sub>2</sub>を集計。

※5 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特定管理産業廃棄物」をもとに計上。

## サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)

(万トン-CO<sub>2</sub>)

|                                    | 東レ (株) ※6 |      |       | 東レグループ ※7 |
|------------------------------------|-----------|------|-------|-----------|
|                                    | 2019      | 2020 | 2021  | 2022      |
| カテゴリ1：購入した製品・サービス                  | —         | —    | 231.5 | 898.0     |
| カテゴリ2：資本財 ※6                       | 12.8      | 10.2 | 9.2   | 39.6      |
| カテゴリ3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動 ※6 | 68.9      | 63.1 | 19.0  | 94.5      |
| カテゴリ4：輸送、配送（上流） ※6                 | 4.7       | 3.8  | 4.3   | 21.0      |
| カテゴリ5：事業から出る廃棄物                    | —         | —    | 2.0   | 1.1       |
| カテゴリ6：出張                           | —         | —    | 1.3   | 0.6       |
| カテゴリ7：雇用者の通勤                       | —         | —    | 0.2   | 2.2       |
| カテゴリ8：リース資産（上流）                    |           |      |       | 0.2       |
| 合計                                 | 86.4      | 77.1 | 267.5 | 1,057.1   |

※6 2019～2021年度は東レ（株）を対象に集計。カテゴリ2、3、4においてLRQAリミテッド社による第三者保証を取得。

※7 2022年度は東レグループを対象に集計。カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8においてLRQAリミテッド社による第三者保証を取得。

## 環境負荷量の売上高原単位指数 ※8

|                   | 東レ (株) |      |      |      |                     | 国内関係会社 |      |      |      |                     | 海外関係会社 |      |      |      |                     |
|-------------------|--------|------|------|------|---------------------|--------|------|------|------|---------------------|--------|------|------|------|---------------------|
|                   | 2019   | 2020 | 2021 | 2022 | 前年度<br>対比<br>(ポイント) | 2019   | 2020 | 2021 | 2022 | 前年度<br>対比<br>(ポイント) | 2019   | 2020 | 2021 | 2022 | 前年度<br>対比<br>(ポイント) |
| GHG排出<br>原単位      | 55.4   | 59.8 | 57.0 | 48.5 | -8.5                | 62.1   | 74.2 | 75.1 | 53.7 | -21.4               | 67.1   | 58.4 | 50.1 | 44.4 | -5.7                |
| PRTR大気<br>排出原単位   | 20.5   | 41.0 | 30.2 | 22.0 | -8.2                | 24.9   | 11.0 | 8.9  | 12.9 | 4.0                 | 23.2   | 34.1 | 24.4 | 28.6 | 4.2                 |
| SOx排出<br>原単位      | 4.1    | 3.2  | 3.7  | 3.6  | -0.1                | 6.9    | 38.5 | 4.8  | 3.8  | -1.0                | 9.0    | 6.8  | 4.2  | 1.5  | -2.7                |
| 用水量<br>原単位        | 70.5   | 84.3 | 74.2 | 66.0 | -8.2                | 37.6   | 66.4 | 64.9 | 93.0 | 28.1                | 51.9   | 37.6 | 31.7 | 37.6 | 5.9                 |
| BOD排出<br>原単位      | 36.7   | 40.8 | 30.7 | 27.3 | -3.4                | 14.3   | 22.0 | 15.5 | 11.3 | -4.2                | 26.1   | 14.2 | 10.3 | 40.3 | 30.0                |
| 廃棄物<br>埋立量<br>原単位 | 79.3   | 0.9  | 0.9  | 0.6  | -0.3                | 40.6   | 31.5 | 7.0  | 10.5 | 3.5                 | 76.3   | 35.3 | 29.9 | 27.2 | -2.7                |

※8 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値。

## 環境負荷データの集計範囲

|              | 東レ（株）     | 国内関係会社  | 海外関係会社  |
|--------------|-----------|---------|---------|
| GHG          | 全13工場1研究所 | 27社48工場 | 66社88工場 |
| PRTR         | 全13工場1研究所 | 25社43工場 | 66社86工場 |
| SOx、NOx、ばいじん | 全13工場1研究所 | 25社40工場 | 66社86工場 |
| BOD          | 全13工場1研究所 | 25社40工場 | 66社86工場 |
| COD※9        | 全13工場1研究所 | 25社40工場 | 66社86工場 |
| 窒素・リン        | 全13工場1研究所 | 25社40工場 | —       |
| 廃棄物          | 全13工場1研究所 | 25社43工場 | 66社86工場 |

※9 東レ（株）、国内関係会社、韓国はCODmn（過マンガン酸カリウム法）、その他海外はCODcr（ニクロム酸カリウム法）。

## 化学物質排出・移動量データ

### PRTR法対象物質※の排出・移動量データ（2022年度実績）

※ 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

| 東レ（株）<br>物質名称      | （単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ） |      |               |            |
|--------------------|----------------------------|------|---------------|------------|
|                    | 大気排出                       | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| アクリル酸メチル           | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| アクリロニトリル           | 9.0                        | 6.7  | 0.0           | 0.3        |
| アセトアルデヒド           | 0.9                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| アンチモン及びその化合物       | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 石綿                 | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| エチルベンゼン            | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| カプロラクタム            | 0.2                        | 11.1 | 0.0           | 20.2       |
| キシレン               | 3.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| クロロベンゼン            | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 2.1        |
| クロロホルム             | 0.4                        | 0.0  | 0.0           | 3.1        |
| コバルト及びその化合物        | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 4,4'-ジアミノジフェニルエーテル | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 無機シアン化合物           | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 1,4-ジオキサン          | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ジウロン               | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ジクロロベンゼン           | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ジクロロメタン/塩化メチレン     | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| N,N-ジメチルアセトアミド     | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| N,N-ジメチルホルムアミド     | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |



| 東レ（株）                      | （単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ） |      |               |            |
|----------------------------|----------------------------|------|---------------|------------|
| 物質名称                       | 大気排出                       | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| スチレン                       | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| テレフタル酸                     | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| テレフタル酸ジメチル                 | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| トリクロロエチレン                  | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| トルエン                       | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ニトロベンゼン                    | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| フェニレンジアミン(o,m,p)           | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| フェノール                      | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ブロモメタン                     | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ベンゼン                       | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル       | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| マンガン及びその化合物                | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| メタクリル酸メチル                  | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ニッケル及びその化合物                | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ダイオキシン類                    | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 合計                         | 13.6                       | 17.8 | 0.0           | 25.7       |

※ 東レ（株）のPRTR法対象70物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の34物質およびダイオキシン類について記載しています。

| 国内関係会社                | （単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ） |      |               |            |
|-----------------------|----------------------------|------|---------------|------------|
| 物質名称                  | 大気排出                       | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| アクリル酸エチル              | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| アクリル酸ブチル              | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 0.2        |
| アクリロニトリル              | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| アセトニトリル               | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 1.4        |
| アリルアルコール              | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 2.3        |
| イソプロピルアルコール/プロピルアルコール | 3.7                        | 0.0  | 0.0           | 65.4       |
| エチルベンゼン               | 29.8                       | 0.0  | 0.0           | 40.0       |

| 国内関係会社              | (単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ) |      |               |            |
|---------------------|----------------------------|------|---------------|------------|
| 物質名称                | 大気排出                       | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| エチレングリコール           | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| エピクロルヒドリン           | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 17.9       |
| キシレン                | 22.4                       | 0.0  | 0.0           | 2.6        |
| 1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン  | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.2        |
| ジクロロメタン             | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| N,N-ジメチルアセトアミド      | 15.7                       | 0.0  | 0.0           | 427.0      |
| N,N-ジメチルホルムアミド      | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| スチレン                | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| トリエチルアミン            | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 1.9        |
| トルエン                | 0.2                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 二硫化炭素               | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 1-ノナノール             | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 2-エトキシエタノール         | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ヒドロキノン              | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ピリジン                | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 1.4        |
| n-ヘキサン              | 1.2                        | 0.0  | 0.0           | 58.2       |
| ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| ホルムアルデヒド            | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 0.1        |
| 無水マレイン酸             | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 2.0        |
| 酢酸エチル               | 2.5                        | 0.0  | 0.0           | 99.5       |
| メタクリル酸              | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| メタクリル酸メチル           | 0.1                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 3-メチルピリジン           | 0.3                        | 0.0  | 0.0           | 20.8       |
| ダイオキシン類             | 0.0                        | 0.0  | 0.0           | 0.0        |
| 合計                  | 76.5                       | 0.0  | 0.0           | 740.8      |

※ 国内関係会社のPRTR法対象72物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の30物質およびダイオキシン類について記載しています。

## ISO14001 認証取得状況

### ISO14001 認証取得状況（2023年5月現在）

|  |
|--|
| 東レ（株）：全13工場  |
| 滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須  |
| 国内関係会社：23社32工場※1、2   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>東レ・デュポン（株）〔東海〕</li><li>東レ・オベロンテックス（株）</li><li>東レ・テキスタイル（株）〔東海〕</li><li>東レコーテックス（株）〔京都工場、化成品工場〕</li><li>東レハイブリッドコード（株）</li><li>東レプラスチック精工（株）〔三島、郡山〕</li><li>東レペフ加工品（株）〔湖南〕</li><li>東レ・モノフィラメント（株）</li><li>東レフィルム加工（株）〔高槻、福島、中津川〕</li><li>東レKPフィルム（株）</li><li>東レ・ファインケミカル（株）〔守山、松山、東海、千葉〕</li><li>東レエンジニアリング（株）〔沼津〕</li><li>曾田香料（株）〔野田、郡山、岡山化学〕</li><li>東レ建材（株）〔福島〕</li><li>デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）</li><li>水道機工（株）</li><li>東レ・メディカル（株）</li><li>一村産業（株）</li><li>東レインターナショナル（株）</li><li>蝶理（株）</li><li>東レ・カーボンマジック（株）</li><li>創和テキスタイル（株）〔羽咋〕</li><li>東レ・セラニーズ（株）</li></ul> |

海外関係会社：49社68工場※2

|        |   |
|--------|---|
| アメリカ   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Plastics (America), Inc. (Rhode Island、 Virginia)</li> <li>• Toray Resin Co.</li> <li>• Toray Fluorofibers (America), Inc.</li> <li>• Toray Composite Materials America, Inc. (Decatur、 Tacoma)</li> <li>• Toray Membrane USA, Inc.</li> </ul> |
| メキシコ   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.</li> <li>• Toray Resin Mexico, S.A. de C.V.</li> </ul>   |
| イギリス   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Textiles Europe Ltd.</li> <li>• Toray Advanced Composites UK Ltd.</li> </ul>   |
| フランス   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Films Europe S.A.S.</li> <li>• Toray Carbon Fibers Europe [Abidos、 Lacq]</li> </ul>  |
| ドイツ    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH</li> <li>• Greenerity GmbH</li> </ul>   |
| イタリア   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Alcantara S.p.A.</li> <li>• Delta-Tech S.p.A.</li> </ul>   |
| チェコ    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Textiles Central Europe s.r.o.</li> </ul>  |
| ハンガリー  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Zoltek Zrt. (ZHU)</li> </ul>   |
| インドネシア | <ul style="list-style-type: none"> <li>• P.T. Century Textile Industry Tbk</li> <li>• P.T. Easterntex</li> <li>• P.T. Indonesia Toray Synthetics</li> <li>• P.T. Acryl Textile Mills</li> <li>• P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills</li> <li>• P.T. Toray Polytech Jakarta</li> </ul>      |
| タイ     | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited (NPT、 M1、 M2、 M3)</li> <li>• Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (Bangkok、 Ayutthaya、 Nakhonpathom)</li> </ul>  |
| マレーシア  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Penfibre Sdn. Berhad (Fiber、 film)</li> <li>• Penfabric Sdn. Berhad (M2、 M3、 M4)</li> <li>• Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad</li> <li>• Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad</li> </ul>   |
| インド    | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Industries (India) Private Limited※3</li> </ul>  |

|         |  |
|---------|--|
| 中国      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 東麗合成繊維（南通）有限公司</li> <li>• 東麗酒伊織染（南通）有限公司</li> <li>• 東麗塑料（深圳）有限公司</li> <li>• 東麗薄膜加工（中山）有限公司</li> <li>• 東麗塑料精密（中山）有限公司</li> <li>• 東麗塑料科技（蘇州）有限公司</li> <li>• 東麗纖維研究所（中国）有限公司</li> <li>• 東麗先端材料研究開発（中国）有限公司</li> <li>• 東麗高新聚化（南通）有限公司</li> <li>• 藍星東麗膜科技（北京）有限公司</li> <li>• 東麗塑料（成都）有限公司</li> <li>• 東麗医療科技（青島）股份有限公司</li> <li>• 滄州東麗精細化工有限公司</li> </ul> |
| 韓国      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Advanced Materials Korea Inc. (M1、M2、M3、M4、M5、安城、維鳩、群山、Advanced Materials Research Center)</li> <li>• STEMCO, Ltd.</li> <li>• Toray Battery Separator Film Korea, Limited</li> <li>• Toray BSF Coating Korea Limited</li> </ul>   |
| 台湾      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 東麗尖端薄膜股份有限公司</li> </ul>   |
| サウジアラビア | <ul style="list-style-type: none"> <li>• Toray Membrane Middle East LLC</li> </ul>   |

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として10社12工場が認証を受けています。

※2 ( ) は工場名

※3 2022年度新規認証取得会社・工場

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 東レと主要関係会社の環境データ

東レ（株）13工場と主要関係会社の環境データ

|                        | 排出量    |      |      |       |       |       |       |      |       |                     |      |         |      |     | 主要生産品目  |
|------------------------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|---------------------|------|---------|------|-----|---|
|                        | 温室効果ガス | PRTR |      |       |       | 排ガス   |       |      | 排水    |                     |      | 廃棄物     |      |     |   |
|                        |        | 排出量  |      |       |       | SOx   | NOx   | ばいじん | BOD   | COD                 | 排水量  | 再資源化    | 単純焼却 | 埋立  |   |
|                        |        | 大気   | 水域   | 土壌・埋立 | 移動量   |       |       |      |       |                     |      |         |      |     |   |
| 万トン-CO <sub>2</sub> /年 | トン/年   | トン/年 | トン/年 | トン/年  | トン/年  | トン/年  | トン/年  | トン/年 | トン/年  | 百万m <sup>3</sup> /年 | トン/年 | トン/年    | トン/年 |     |   |
| 滋賀事業場                  | 5.7    | 0.6  | 0.0  | 0.0   | 14.4  | 0.0   | 10.6  | 0.7  | 21.4  | 33.8                | 11.3 | 2,926.6 | 7.9  | 0.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エクセーヌ™基材（人工皮革）</li> <li>・ トプティカル™（カラーフィルター）</li> <li>・ トレビーノ™（家庭用浄水器）</li> </ul>                         |
| 瀬田工場                   | 0.1    | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.3   | 0.0  | 0.0   | 0.0                 | 0.0  | 84.5    | 0.0  | 0.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トレロン™混紡糸</li> <li>・ 医療用具（イノウエ・バルーン、アンスロン™（P-Uカテーテル））</li> </ul>  |
| 愛媛工場                   | 62.6   | 38.1 | 10.7 | 0.0   | 97.3  | 221.4 | 680.0 | 70.4 | 115.5 | 106.3               | 30.4 | 4,967.9 | 32.2 | 0.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東レテトロン™（ポリエステル短繊維）</li> <li>・ トレカ™（炭素繊維）</li> <li>・ ロメンブラ™（逆浸透膜モジュール）</li> <li>・ トレコン™（PBT樹脂）</li> </ul> |
| 名古屋事業場                 | 7.4    | 13.8 | 0.8  | 0.0   | 31.3  | 0.0   | 44.7  | 1.7  | 42.5  | 84.7                | 22.6 | 2,696.1 | 5.1  | 5.1 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アミラン™（ナイロン樹脂）</li> <li>・ トレコン™（PBT樹脂）</li> <li>・ 各種ファインケミカルズ</li> </ul>                                  |
| 東海工場                   | 58.9   | 26.6 | 16.5 | 0.0   | 17.7  | 7.9   | 315.0 | 0.5  | 217.7 | 229.8               | 19.4 | 6,391.4 | 35.0 | 0.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カプロラクタム</li> <li>・ テレフタル酸</li> <li>・ 東レテトロン™（チップ）</li> <li>・ トレリナ™（PPS樹脂）</li> </ul>                     |
| 愛知工場                   | 1.9    | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 12.9  | 0.0   | 1.4   | 0.0  | 0.0   | 0.0                 | 1.5  | 159.2   | 0.6  | 0.0 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナイロン長繊維</li> <li>・ レイテラ™（プラスチック光ファイバ）</li> </ul>   |
| 岡崎工場                   | 7.4    | 12.0 | 0.0  | 0.0   | 535.9 | 0.0   | 43.4  | 1.9  | 12.7  | 28.6                | 5.9  | 3,491.1 | 2.7  | 2.7 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナイロン長繊維</li> <li>・ 東レ水なし平板™（印刷版材）</li> <li>・ フィルトライザー™（人工腎臓）</li> <li>・ トレビーノ™（家庭用浄水器）</li> </ul>        |



|                                | 排出量    |      |      |       |      |      |      |      |      |                     |      |         |       |       | 主要生産品目   |
|--------------------------------|--------|------|------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|---------|-------|-------|--|
|                                | 温室効果ガス | PRTR |      |       |      | 排ガス  |      |      | 排水   |                     |      | 廃棄物     |       |       |  |
|                                |        | 排出量  |      |       | 移動量  | SOx  | NOx  | ばいじん | BOD  | COD                 | 排水量  | 再資源化    | 単純焼却  | 埋立    |  |
|                                |        | 大気   | 水域   | 土壌・埋立 | 廃棄物  |      |      |      |      |                     |      |         |       |       |  |
| 万トン-CO <sub>2</sub> /年         | トン/年   | トン/年 | トン/年 | トン/年  | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | 百万m <sup>3</sup> /年 | トン/年 | トン/年    | トン/年  |       |  |
| 三島工場                           | 10.5   | 1.5  | 0.0  | 0.0   | 7.3  | 2.4  | 53.0 | 0.0  | 17.8 | 22.8                | 36.7 | 1,125.8 | 1.3   | 0.0   | <ul style="list-style-type: none"> <li>ルミラー™ (ポリエステルフィルム)</li> <li>東レ テトロン™ (ポリエステル長繊維)</li> <li>ドルナー™ (プロスタサイクリンPGI2誘導体制剤)</li> <li>フェロン™ (天然型インターフェロンβ製剤)</li> </ul> |
| 千葉工場                           | 1.4    | 9.7  | 0.0  | 0.0   | 1.3  | 0.0  | 8.6  | 0.0  | 6.8  | 72.8                | 5.2  | 1,976.8 | 12.2  | 4.0   | <ul style="list-style-type: none"> <li>トヨラック™ (ABS樹脂)</li> </ul>   |
| 土浦工場                           | 2.3    | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  | 4.6  | 0.1  | 1.3  | 1.2                 | 0.3  | 369.2   | 0.0   | 0.0   | <ul style="list-style-type: none"> <li>トレファン™BO (ポリプロピレンフィルム)</li> </ul>   |
| 岐阜工場                           | 6.9    | 1.3  | 0.0  | 0.0   | 8.8  | 0.0  | 19.7 | 0.4  | 11.0 | 6.3                 | 10.4 | 1,224.4 | 0.3   | 0.3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>エクセーヌ™ (人工皮革)</li> <li>ルミラー™ (ポリエステルフィルム)</li> <li>トレリナ™ (PPSフィルム)</li> </ul>   |
| 石川工場                           | 4.3    | 0.8  | 0.0  | 0.0   | 6.6  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0                 | 0.0  | 927.6   | 2.8   | 1.0   | <ul style="list-style-type: none"> <li>東レテトロン™ (ポリエステル長繊維)</li> <li>ナイロン長繊維</li> <li>トレカ™ (プリプレグ)</li> </ul>   |
| 那須工場                           | 2.0    | 40.7 | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  | 3.8  | 1.6  | 0.6  | 0.0                 | 0.1  | 242.4   | 46.3  | 0.5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>リチウムイオン二次電池</li> </ul>  |
| 東レハイブリッドコード (株)                | 1.2    | 1.7  | 0.0  | 0.0   | 0.2  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0                 | 0.0  | 667.0   | 14.5  | 14.0  | <ul style="list-style-type: none"> <li>タイヤコード</li> <li>カーペットパイル糸</li> </ul>  |
| 東レファインケミカル (株) (千葉)            | 2.4    | 1.4  | 0.0  | 0.0   | 47.1 | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0                 | 0.0  | 1,651.1 | 15.5  | 12.8  | <ul style="list-style-type: none"> <li>DMSO、及びDMS</li> <li>機能性アクリル樹脂</li> </ul>  |
| マレーシア Penfibre Sdn.Berhad (繊維) | 2.6    | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.6  | 18.2 | 3.2  | 0.6  | 6.4                 | 0.2  | 168.1   | 66.0  | 56.1  | <ul style="list-style-type: none"> <li>東レ テトロン™ (ポリエステル短繊維)</li> </ul>   |
| フランス Toray Films Europe S.A.S. | 3.5    | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 54.0 | 0.0  | 14.8 | 0.0  | 3.8  | 18.4                | 1.4  | 3,117.6 | 751.2 | 576.1 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ルミラー™ (ポリエステルフィルム)</li> </ul>   |

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

## 廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

| 東レ   |  |
|------|--|
| 東海工場 | <a href="#">廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF：109KB）</a> <a href="#">PDF</a> |

| 国内関係会社                    |  |
|---------------------------|--|
| 東レ・ファインケミカル株式会社<br>（千葉工場） | <a href="#">東レ・ファインケミカル（株）ウェブサイト</a> でご確認ください。 |